

令和7年度

向日市予算参考資料



向日市

目

次

< 一般会計 >

1	歳入・目的別内訳表	2
2	歳出・目的別内訳表	3
3	歳出・性質別内訳表	4
4	歳入歳出予算構成図	5
5	歳入歳出予算前年度比較図	7
6	歳出・節別集計表	9
7	歳出・性質別内訳表	1 0
8	市税に関する調	1 1
9	社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費	1 2
1 0	主要事務・事業の概要	1 3

< 国民健康保険事業特別会計 >

1	歳入・目的別内訳表	5 3
2	歳出・目的別内訳表	5 4
3	歳入歳出予算構成図	5 5
4	主要事務・事業の概要	5 6

< 後期高齢者医療特別会計 >

1	歳入・目的別内訳表	6 0
2	歳出・目的別内訳表	6 1
3	歳入歳出予算構成図	6 2
4	主要事務・事業の概要	6 3

< 介護保険事業特別会計 >

1	歳入・目的別内訳表	6 5
2	歳出・目的別内訳表	6 6
3	歳入歳出予算構成図	6 7
4	主要事務・事業の概要	6 8

< 大字寺戸財産区特別会計 >

1	歳入・目的別内訳表	7 6
2	歳出・目的別内訳表	7 7
3	歳入歳出予算構成図	7 8
4	主要事務・事業の概要	7 9

< 物 集 女 財 産 区 特 別 会 計 >

1	歳 入 ・ 目 的 別 内 訳 表	8 1
2	歳 出 ・ 目 的 別 内 訳 表	8 2
3	歳 入 歳 出 予 算 構 成 図	8 3
4	主 要 事 務 ・ 事 業 の 概 要	8 4

一般會計

1 歳入・目的別内訳表

款	令和7年度当初予算		令和6年度予算		差引額	伸び率
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	A－B	(A－B)／B
1 市 税	9,100,000 千円	32.2 %	8,500,000 千円	35.1 %	600,000 千円	7.1 %
2 地 方 譲 与 税	93,900	0.3	91,500	0.4	2,400	2.6
3 利 子 割 交 付 金	6,000	0.0	3,000	0.0	3,000	100.0
4 配 当 割 交 付 金	93,000	0.3	79,000	0.3	14,000	17.7
5 株式等譲渡所得割交付金	139,000	0.5	82,000	0.3	57,000	69.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	87,000	0.3	71,000	0.3	16,000	22.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,291,000	4.6	1,185,000	4.9	106,000	8.9
8 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000	0.1	18,000	0.1	2,000	11.1
9 地 方 特 例 交 付 金	60,000	0.2	270,000	1.1	△ 210,000	△ 77.8
10 地 方 交 付 税	3,500,000	12.4	3,475,000	14.3	25,000	0.7
11 交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	151,067	0.5	152,395	0.6	△ 1,328	△ 0.9
13 使 用 料 及 び 手 数 料	121,533	0.4	122,413	0.5	△ 880	△ 0.7
14 国 庫 支 出 金	6,657,197	23.6	5,125,244	21.2	1,531,953	29.9
15 府 支 出 金	2,073,340	7.3	1,950,223	8.1	123,117	6.3
16 財 産 収 入	32,556	0.1	20,525	0.1	12,031	58.6
17 寄 附 金	450,100	1.6	450,000	1.9	100	0.0
18 繰 入 金	1,503,539	5.3	1,047,410	4.3	456,129	43.5
19 繰 越 金	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
20 諸 収 入	561,168	2.0	555,690	2.3	5,478	1.0
21 市 債	2,279,600	8.1	966,600	4.0	1,313,000	135.8
歳 入 合 計	28,276,000	100.0	24,221,000	100.0	4,055,000	16.7

2 歳出・目的別内訳表

(単位：千円、%)

（単位：千円、％）

款	令和 7 年度当初予算		左の財源内訳				令和 6 年度予算		差引額	伸び率
			特定財源			一般財源				
	予算額 A	構成比	国府支出金	地方債	その他		予算額 B	構成比	A－B	(A－B)／B
1 議 会 費	224,423	0.8			133	224,290	218,725	0.9	5,698	2.6
2 総 務 費	2,912,366	10.3	348,962	25,800	515,319	2,022,285	2,567,878	10.6	344,488	13.4
3 民 生 費	12,024,005	42.5	5,884,839	29,600	200,282	5,909,284	11,534,661	47.6	489,344	4.2
4 衛 生 費	1,953,257	6.9	203,057	3,000	57,438	1,689,762	1,915,383	7.9	37,874	2.0
5 労 働 費	25,027	0.1	2		20,000	5,025	25,107	0.1	△ 80	△ 0.3
6 農林水産業費	92,221	0.3	10,819		13,159	68,243	70,226	0.3	21,995	31.3
7 商 工 費	157,797	0.6	1,535		79,031	77,231	153,691	0.6	4,106	2.7
8 土 木 費	4,815,408	17.1	1,730,252	1,412,400	345,631	1,327,125	2,696,544	11.1	2,118,864	78.6
9 消 防 費	1,023,202	3.6	39,099	75,500	4,845	903,758	899,344	3.7	123,858	13.8
10 教 育 費	3,477,811	12.3	421,426	733,300	495,987	1,827,098	2,588,008	10.7	889,803	34.4
11 公 債 費	1,557,078	5.5	90,246			1,466,832	1,537,857	6.4	19,221	1.2
12 諸 支 出 金	3,405	0.0			21	3,384	3,576	0.0	△ 171	△ 4.8
13 予 備 費	10,000	0.0				10,000	10,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	28,276,000	100.0	8,730,237	2,279,600	1,731,846	15,534,317	24,221,000	100.0	4,055,000	16.7

3 歳出・性質別内訳表

年度			令和 7 年度当初予算		令和 6 年度予算		差引額	伸び率
性 質 別 経 費			予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	A - B	(A - B) / B
義務的経費	消費的経費	人 件 費	(5,248,914) 千円 5,199,093	% 18.4	(4,800,303) 千円 4,765,913	% 19.7	千円 433,180	% 9.1
		扶 助 費	(7,437,475) 7,466,585	 26.4	(6,901,436) 6,921,751	 28.6	 544,834	 7.9
		公 債 費	1,557,078	5.5	1,537,857	6.4	19,221	1.2
		物 件 費	3,807,102	13.5	3,487,890	14.4	319,212	9.2
		維 持 補 修 費	157,824	0.6	156,738	0.6	1,086	0.7
		補 助 費 等	2,865,388	10.1	3,052,318	12.6	△ 186,930	△ 6.1
任意的経費	投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	(4,481,788) 4,502,499	 15.9	(1,857,001) 1,871,076	 7.7	 2,631,423	 140.6
		災 害 復 旧 事 業 費						
		失 業 対 策 事 業 費						
	その他の経費	積 立 金	265,996	1.0	262,669	1.1	3,327	1.3
		投資・出資・貸付金	90,000	0.3	91,000	0.4	△ 1,000	△ 1.1
		繰 出 金	2,354,435	8.3	2,063,788	8.5	290,647	14.1
		予 備 費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
	歳 出 合 計		28,276,000	100.0	24,221,000	100.0	4,055,000	16.7

※ 人件費の（ ）内は、普通建設事業費に係る人件費と職員分の児童手当を除く前の額

※ 扶助費の（ ）内は、職員分の児童手当を加える前の額

※ 普通建設事業費の（ ）内は、普通建設事業費に係る人件費を加える前の額

※ 人件費には、特別会計（国保・後期高齢・介護）従事職員の人件費（決算上は特別会計への繰出金として整理）を含む。

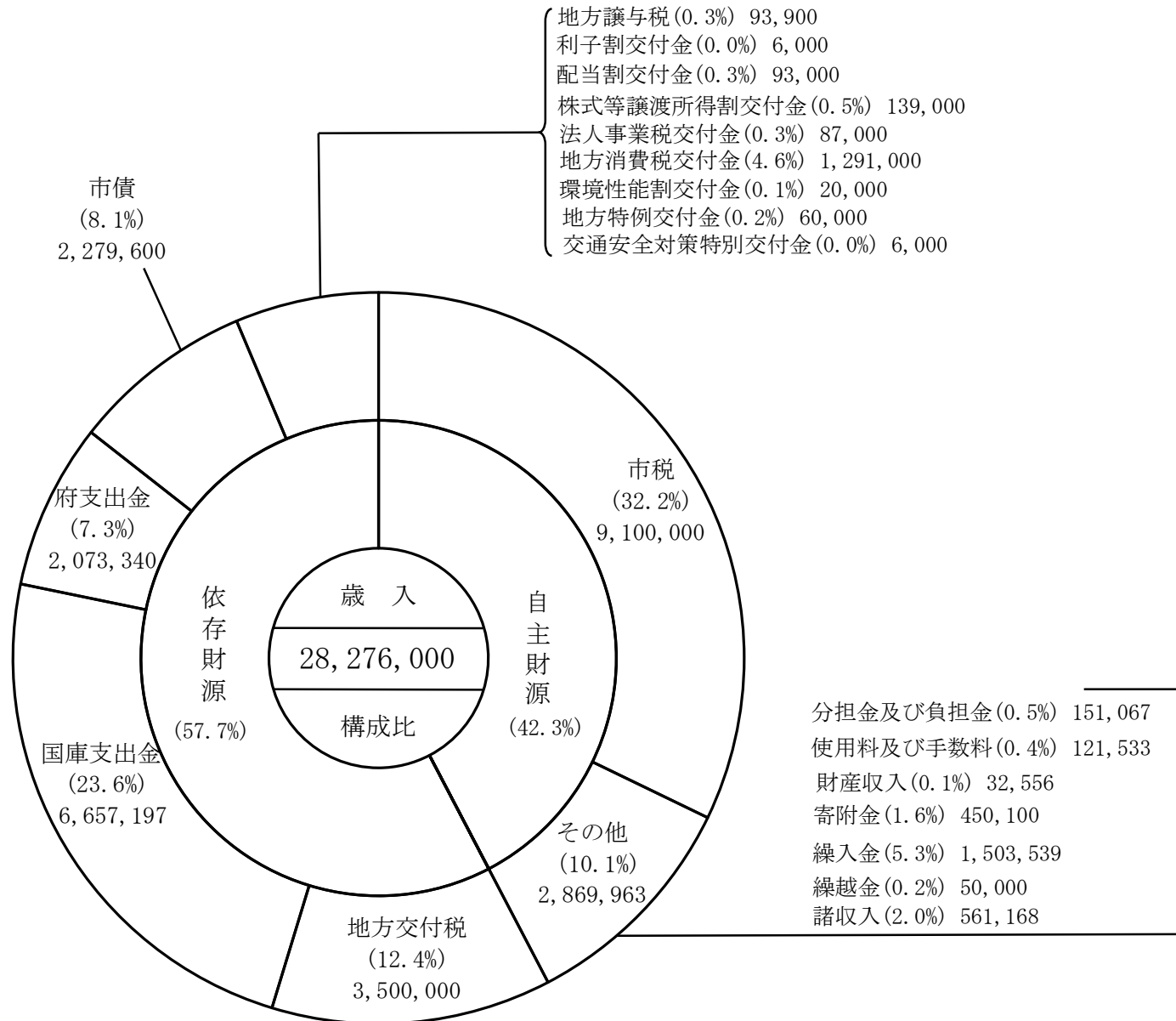
※ 物件費には、保育所に要する物件費のうち、決算上は扶助費として整理する経費を含む。

※ 繰出金には、公共下水道事業会計に要する繰出金のうち、決算上は補助費等及び出資金として整理する経費を含む。

4 歳入歳出予算構成図

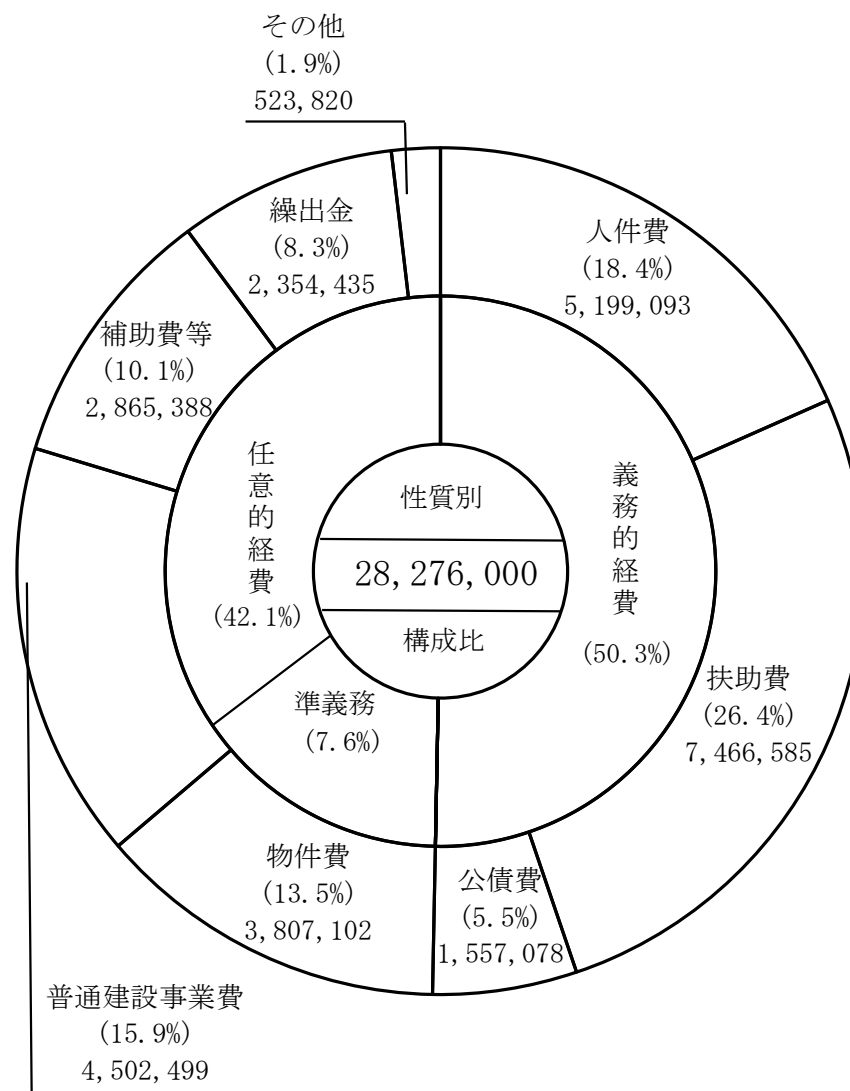
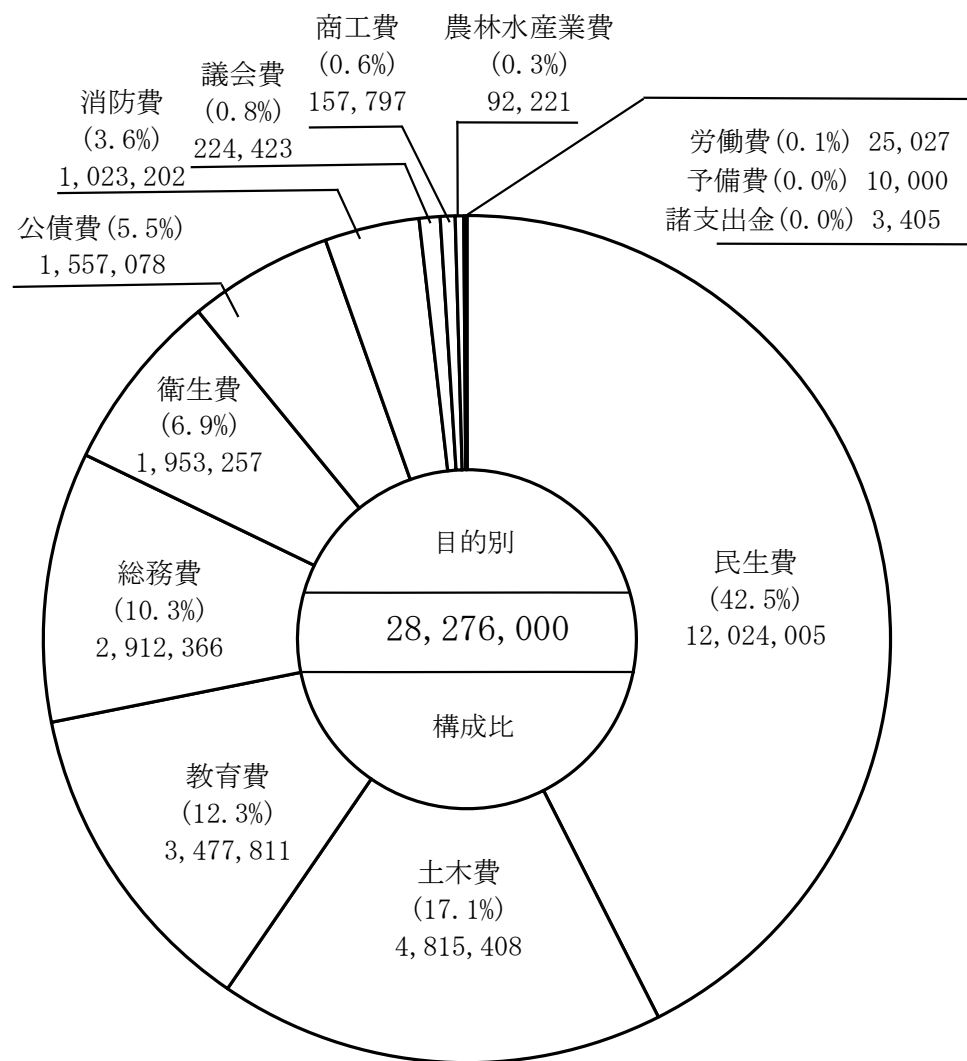
(単位:千円)

<歳 入>



<歳 出>

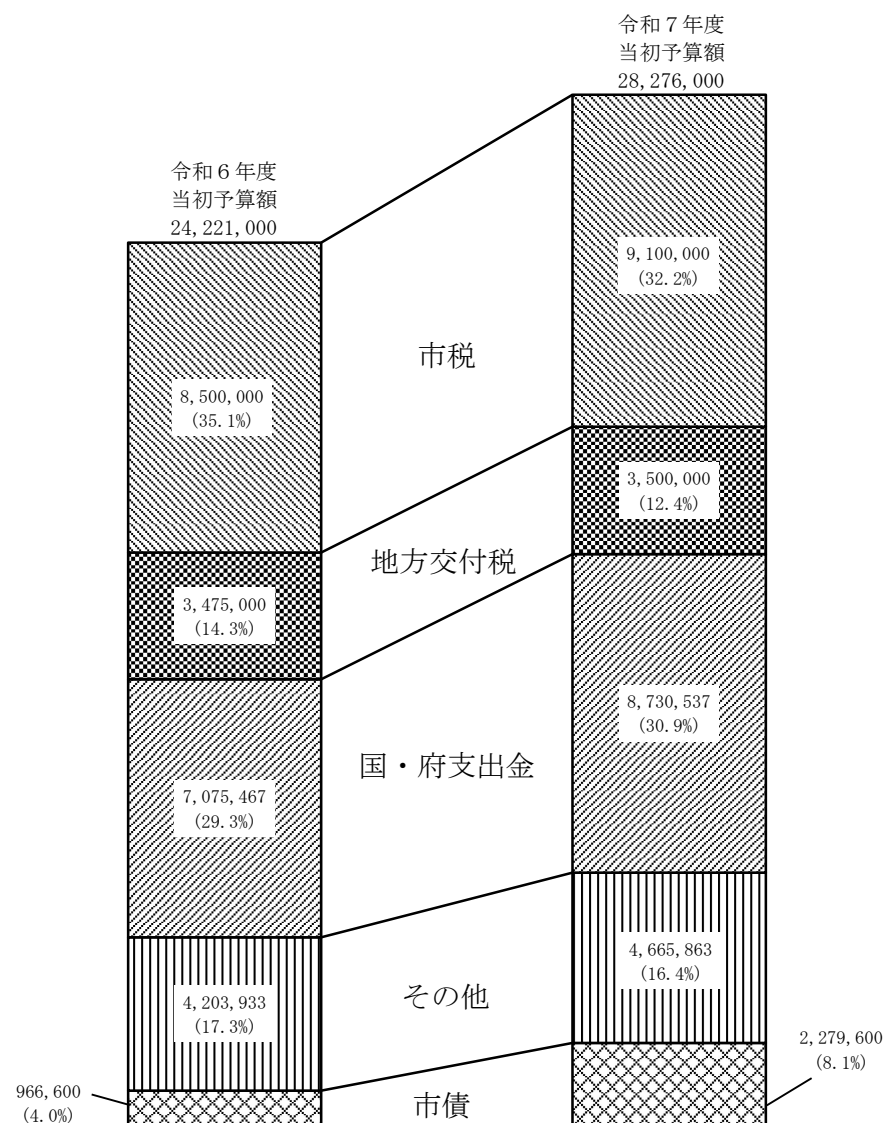
(単位:千円)



5 歳入歳出予算前年度比較図

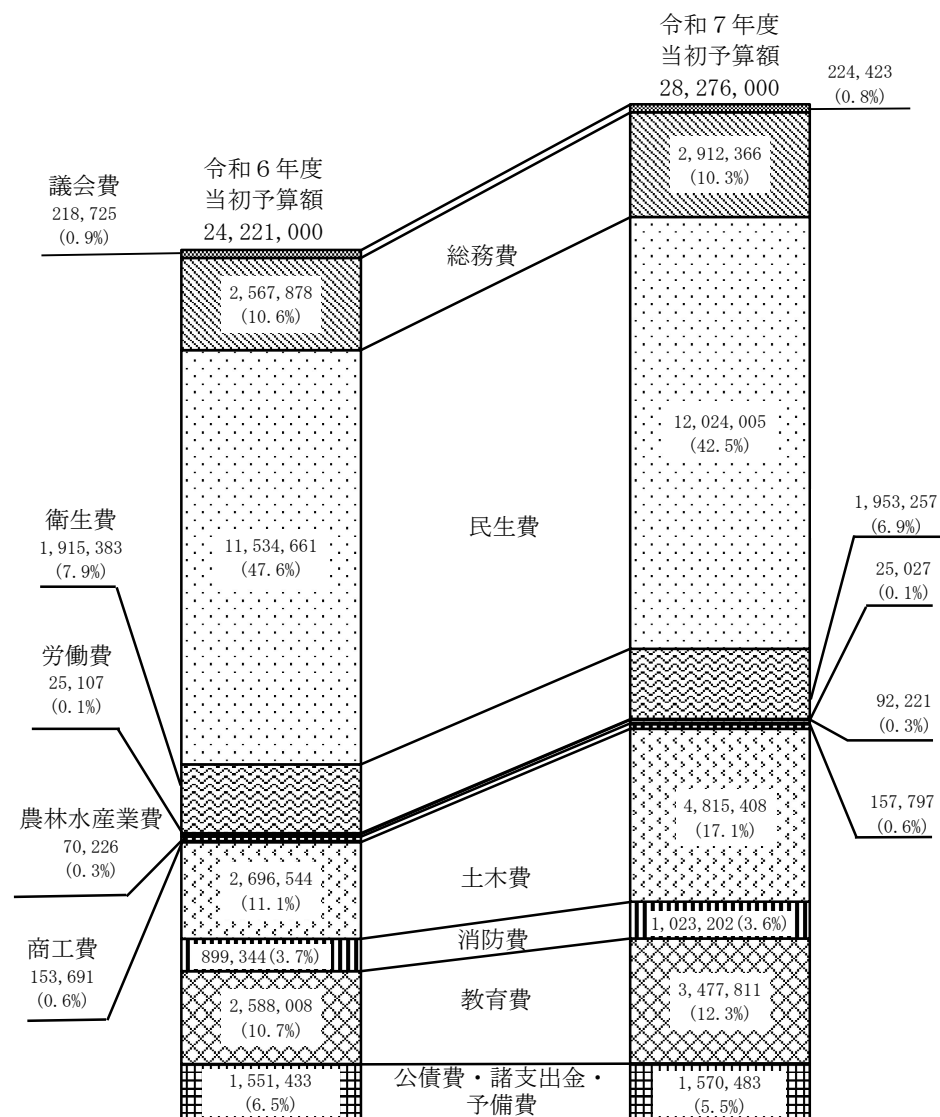
(単位：千円)

<歳入>



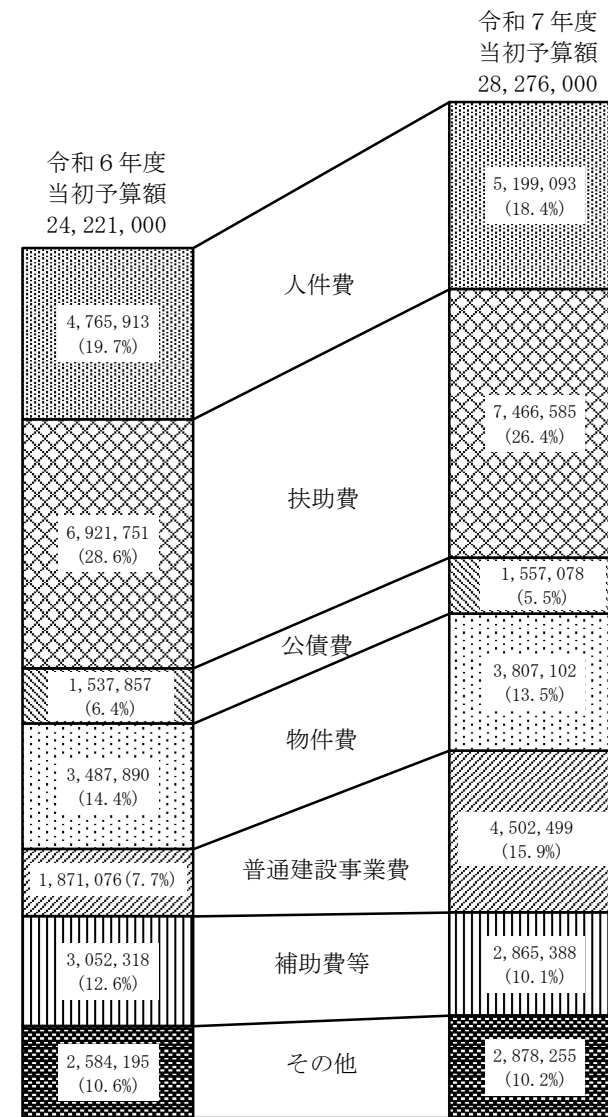
<歳 出>

(目的別)



(単位：千円)

(性質別)



6 歳出・節別集計表

(単位:千円)

款 節	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費 諸支出金 予備費	合 計
1 報 酬	85,026	199,755	416,785	33,379		5,645	3,582	16,870	18,561	346,668		1,126,271
2 給 料	28,247	503,702	613,120	126,828		18,827	11,338	149,405		194,628		1,646,095
3 職員手当等	49,251	415,351	541,542	96,085		13,882	11,920	126,888	5,010	213,485		1,473,414
4 共 済 費	32,903	198,613	282,058	47,903		7,301	3,833	56,217		120,581		749,409
5 災害補償費		307										307
7 報 償 費	109	25,921	10,147	10,121		939	93	610	8,891	26,454		83,285
8 旅 費	1,772	7,983	3,659	491	2	384	228	3,145	628	9,671		27,963
9 交 際 費	900	2,022				33			66	100		3,121
10 需 用 費	4,743	98,469	120,324	20,210	7	1,324	3,162	37,789	11,974	664,885		962,887
11 役 務 費	572	280,209	33,083	9,849	7	345	283	8,658	723	23,257		356,986
12 委 託 料	5,367	335,356	855,490	900,745		10,366	8,004	114,822	19,427	699,747		2,949,324
13 使用料及び賃借料	1,035	307,551	12,706	9,117		484	311	5,877	3,188	55,656		395,925
14 工事請負費		16,350		6,359		14,331	9,000	457,341	49,125	200,218		752,724
15 原 材 料 費								1,524		652		2,176
16 公有財産購入費								193,000		512,005		705,005
17 備品購入費	7,698	43,844	30,882	7,794		2,936		9,595	78,660	46,329		227,738
18 負担金補助及び交付金	6,800	202,124	1,683,776	604,597	5,011	15,345	35,743	2,741,381	826,763	215,069	3,384	6,339,993
19 扶 助 費		400	5,965,298	13,216						66,552		6,045,466
20 貸 付 金					20,000		70,000					90,000
21 補償補てん及び賠償金		241					300	6,475		81,850		88,866
22 償還金利子及び割引料		59,665		10				1,500		2	1,557,078	1,618,255
23 投資及び出資金												
24 積 立 金		214,489	267	107		79		51,052		2	21	266,017
26 公 課 費		14		146				13	186			359
27 繰 出 金			1,454,868	66,300				833,246				2,354,414
(予 備 費)											10,000	10,000
合 計	224,423	2,912,366	12,024,005	1,953,257	25,027	92,221	157,797	4,815,408	1,023,202	3,477,811	1,570,483	28,276,000

7 歳出・性質別内訳表

(単位:千円)

節 \ 款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費 諸支出金 予備費	合計
1 人件費	198,140	1,407,602	1,924,464	317,974		47,314	31,637	353,550	25,463	892,949		5,199,093
2 物件費	17,374	1,040,733	302,780	940,351	16	15,849	11,969	148,059	105,003	1,224,968		3,807,102
3 維持補修費		5,400	7,239	450				71,293	800	72,642		157,824
4 扶助費	960	10,310	7,365,572	15,736		360	240	3,400		70,007		7,466,585
5 補助費等	3,273	187,819	931,215	598,890	5,011	11,359	34,681	58,598	814,665	216,493	3,384	2,865,388
(1) 報償費	2,313	6,026	10,147	10,121		939	93	610	8,891	26,454		65,594
(2) 負担金	923	93,254	812,035	498,671	5,011	2,690	1,645	874	803,579	6,922	3,384	2,228,988
(3) 補助金		26,305	108,417	89,431		7,705	32,618	54,814	1,718	180,448		501,456
(4) その他	37	62,234	616	667		25	325	2,300	477	2,669		69,350
6 普通建設事業費	4,676	46,013	37,600	13,449		17,260	9,270	3,296,210	77,271	1,000,750		4,502,499
(1) 補助事業				6,549				3,220,471		195,529		3,422,549
(2) 単独事業	4,676	46,013	37,600	6,900		17,260	9,270	75,739	77,271	805,221		1,079,950
(3) 府営事業												
7 失業対策費												
8 公債費											1,557,078	1,557,078
9 積立金		214,489	267	107		79		51,052		2		265,996
10 投資・出資・貸付金					20,000		70,000					90,000
11 繰出金			1,454,868	66,300				833,246			21	2,354,435
12 その他											10,000	10,000
合計	224,423	2,912,366	12,024,005	1,953,257	25,027	92,221	157,797	4,815,408	1,023,202	3,477,811	1,570,483	28,276,000

8 市税に関する調

年 税 目		令和3年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	令和6年度当初予算			令和7年度当初予算			比 較	
		金 額 千円	金 額 千円	金 額 千円	金 額 千円	構成比 %	市民1人あたり 円	金 額 千円	構成比 %	市民1人あたり 円	金 額 千円	伸率 %
市 民 税	個 人	3,501,822	3,409,865	3,663,285	3,344,200	39.3	59,808	3,498,700	38.5	63,003	154,500	4.6
	法 人	504,839	415,322	508,365	398,700	4.7	7,130	648,700	7.1	11,682	250,000	62.7
固定資産税	固 定 資 産 税	3,519,104	3,432,601	3,660,541	3,683,700	43.3	65,879	3,869,700	42.5	69,684	186,000	5.0
	国有財産等所在 市町村交付金 及び納付金	22,932	22,962	22,952	22,900	0.3	410	22,000	0.2	396	△900	△3.9
軽自動車税	環 境 性 能 割	3,569	7,272	8,971	7,000	0.1	125	10,000	0.1	180	3,000	42.9
	種 別 割	86,988	88,730	90,611	90,500	1.1	1,618	89,700	1.0	1,615	△800	△0.9
た ば こ 税		280,784	296,413	294,113	290,000	3.4	5,186	280,000	3.1	5,042	△10,000	△3.4
都 市 計 画 税		637,837	643,803	651,272	663,000	7.8	11,857	681,200	7.5	12,267	18,200	2.7
合 計		8,557,875	8,316,968	8,900,110	8,500,000	100.0	152,014	9,100,000	100.0	163,869	600,000	7.1

人 口	(令和6年4月1日現在推計人口) 55,916 人	(令和7年4月1日推定人口) 55,532 人
-----	------------------------------	----------------------------

9 社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）

704,181千円

(歳出)

社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費

8,151,010千円

当初予算に係る引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・府支出金	市債	その他		うち引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)
社会福祉	高齢者福祉事業	82,668	27,318	0	1,062	54,288	11,094
	障がい者福祉事業	2,689,960	1,938,247	0	0	751,713	153,622
	児童福祉事業	1,816,502	1,419,269	0	126	397,107	81,154
	生活保護事業	1,104,000	837,750	0	0	266,250	54,412
	小計	5,693,130	4,222,584	0	1,188	1,469,358	300,282
社会保険	国民健康保険事業	395,484	255,451	0	0	140,033	28,618
	後期高齢者医療事業	888,638	145,305	0	0	743,333	151,909
	介護保険事業	733,670	40,845	0	0	692,825	141,587
	小計	2,017,792	441,601	0	0	1,576,191	322,114
保健衛生	保健事業	176,744	11,936	0	27,808	137,000	27,998
	予防事業	263,344	150	0	0	263,194	53,787
	小計	440,088	12,086	0	27,808	400,194	81,785
合 計		8,151,010	4,676,271	0	28,996	3,445,743	704,181

※引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、令和 7 年度当初予算における地方消費税交付金の 2 2 分の 1 2 に相当する額としています。

※事務費及び人件費は、経費から除外しています。

10 主要事務・事業の概要

凡例・金額の単位 千円
 ・事業内容の（ ）内は国・府補助金の補助率
 ・（新）新規事業 （拡）拡大事業

(款) 1 議 会 費		(項) 1 議 会 費					事 業 内 容
細 目 名	事業費	左 の 財 源 内 訳					
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
議 会 活 動 費	25,323				133	25,190	議会運営の効率化と議会活動の活性化を図ります。 ○ 議会だよりの発行 4,701 市民の皆様は議会活動の内容を知っていただけるよう、紙面の充実に努めます。 発行 5回（定例会及び臨時会） 1回当たり発行部数 26,000部 ○ 会議録検索システムの運用 3,581 本会議及び常任委員会の内容を市ホームページに公開し、開かれた議会となるよう努めます。 更新 4回（定例会ごと） ○ 議会映像等のインターネット配信 68 開かれた議会を目指し、本会議と常任委員会映像を配信します。

(款) 2 総 務 費		(項)				
-------------------------	--	-------	--	--	--	--

細 目 名	事業費	左 の 財 源 内 訳					事 業 内 容
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
(世 界 平 和 都 市 宣 言 啓 発 事 業 費)							(新)○ 被爆樹木の苗木植樹事業 210 広島で被爆した樹木2世の苗木を植樹することにより、原爆の悲惨さや 平和の 尊さ、生命の大切さについて、改めて感じていただく機会とします。
人 権 啓 発 事 業 費	5,254		2,048			3,206	人権教育を推進するとともに、人権尊重の理念の普及に努めます。 ○ 人権パネル展の開催 あらゆる人権問題の解決に向け、人権意識の高揚を図ります。 ○ 人権の花運動 189 (府 10/10) 子どもたちの豊かな心を育み、優しさと思いやりの心を体得することを目的に、 より一層の人権尊重を図ります。 ○ 「人権を考える情報紙」の発行 677 (府 10/10 府 1/2) 発行 2回(8月、1月発行) (新)○ 第3次向日市人権教育・啓発推進計画策定事業 2,838 前年度に実施した市民意識調査の結果を踏まえ、第2次向日市人権教育・啓発 推進計画を継承・発展させ、引き続き総合的かつ計画的に実効性のある施策を 進めることができるよう第3次向日市人権教育・啓発推進計画を策定します。
諸 負 担 金	3,176					3,176	全国市長会等を通じて、国への要望や情報の交換、各都市間の連絡調整を行い、市政の 円滑な推進を図ります。
文 書 管 理 事 務 費	8,667					8,667	ファイリングシステムの維持管理を行い、効率的な文書管理に取り組みます。
広 報 費	31,044				660	30,384	市民の皆様に分かりやすく親しまれる広報誌の発行と、ホームページやSNSを活用し た効果的な情報発信に取り組みます。 ○ 「広報むこう」発行 20,748 発行 12回(毎月1日発行) 1回当たり発行部数 26,700部 ○ ホームページ、SNSを活用した情報発信 2,123 ○ 「向日市いいところPR隊たけのこりん」活用事業 1,387 「ふるさと向日市」への愛着を深めてもらえるよう、「向日市いいところPR隊た けのこりん」を活用し、積極的なPR活動を行います。 (拡)○ LINE拡張事業 5,846 公式 LINE アカウントの機能を拡張することにより、市民の方の登録状況に応じ た情報を配信することを可能にするるとともに、各種サービスのオンライン化を促 進することで、市民の方の利便性向上や職員の業務効率化を図ります。

細目名	事業費	左 の 財 源 内 訳					事 業 内 容
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
広 聴 費	1,604					1,604	人権擁護委員・行政相談委員などの協力のもと、市民の皆様身近な相談窓口を設置します。また、市民の皆様の声を市政に反映し、より開かれた市政を推進するため、広聴を推進します。 ○ 困りごと相談の実施 146 専門の相談員による相談事業 毎月第2、4火曜日 予約不要 ○ 無料法律相談の実施 1,410 弁護士による相談事業 毎月第1、2、3月曜日 予約制
会 計 事 務 費	27,820					27,820	公金の収入、支出命令に係る審査や現金の出納などの会計事務を適正かつ円滑に執行します。
財 産 管 理 費	87,673				20,422	67,251	財産管理事務、入札契約事務及び市営駐車場管理等の円滑、適正な執行に努めます。
庁 舎 維 持 管 理 費	83,257				8,886	74,371	庁舎の適正な維持管理に努めるとともに、エコオフィスの推進に取り組みます。
車 両 管 理 費	44,495			25,800		18,695	公用車の維持管理に努めるとともに、公用車の適正な利用を進めます。 ○ 公用車E V化 39,603 ゼロカーボンシティ宣言に伴い、公用車を電気自動車に転換することでC O 2の削減に貢献します。
企 画 推 進 費	1,142					1,142	市民の皆様が誇りを持てるまちづくりを進めていくため、第3次ふるさと向日市創生計画の推進を図ります。 ○ 第3次ふるさと向日市創生計画の推進 192 ふるさと向日市創生計画委員会 委員 10人 開催2回
情 報 管 理 費	858					858	積極的な情報公開及び個人情報の適正管理、保護に努めます。 ○ 情報公開 276 向日市情報公開条例に基づき、積極的な情報公開に努めます。 ○ 個人情報保護 582 個人情報の保護に関する法律等に基づき、個人情報の適正管理と個人情報の保護に努めます。

細 目 名	事業費	左 の 財 源 内 訳					事 業 内 容
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
協 働 推 進 事 業 費	5,317					5,317	市民の皆様との協働によるまちづくりを推進します。 ○ 市民協働センター「かけはし」の運営 929 市民活動の支援を行います。
I T 推 進 事 業 費	451,310	117,421			9,653	324,236	住民情報システムの適正な運用管理に努め、市民サービスの向上と事務処理の正確、迅速化を図ります。 ○ 住民情報システムの運用 85,831 基幹業務支援システムを適正に運用管理します。 ○ 情報・住民基本台帳・総合行政のネットワークシステムの運用 191,882 システムのセキュリティ対策に努め、適正に運用管理します。 ○ 情報連携に係るシステムの運用 16,096 番号連携サーバ及び自治体中間サーバを適正に運用管理します。 ○ 住民情報システム標準化対応 136,705 国が進めるシステム標準化を遂行します。 ○ 行かない・書かない窓口推進事業 1,366 国の電子申請システム「ぴったりサービス」を用いて、市役所手続きの行かない・書かない窓口化を推進し、市民サービス向上と事務処理の迅速化を図ります。
文 化 創 造 推 進 費	4,172				2,342	1,830	文化の創造による魅力あるまちづくりを推進し、市民の皆様文化・芸術を身近に触れていただく機会を設けます。 ○ 乙訓文化芸術祭 800 乙訓地域の豊かな文化・芸術活動の振興及び普及を図るため、「日本舞踊への招待」を開催します。 ○ 市民音楽祭 499 市民の皆様にご参加いただける音楽祭を開催します。 ○ ふるさとステージ 1,236 歌やダンス、楽器演奏など市民の皆様の活動成果を披露する場を設け、幅広い世代が楽しめる「向日市ふるさとステージ」を開催します。 ○ ピアノリレーコンサート 448 希望される市民の皆様等によるピアノコンサートを開催します。 ○ ピアノコンサート 547 向日市ゆかりのピアニスト等によるコンサートを開催します。

細 目 名	事業費	左 の 財 源 内 訳					事 業 内 容
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
男 女 共 同 参 画 推 進 事 業 費	5,585		347		228	5,010	第3次向日市男女共同参画プランに基づき、施策を推進します。 ○ 男女共同参画に関する講演会 276 男女共同参画に関する意識を啓発するため、講演会を開催します。 ○ 女性に対する暴力をなくす運動関連講座、パープルリボン展 68 女性に対する暴力をなくすための啓発展示や講座を開催します。 ○ 男性向け講座 64 ワーク・ライフ・バランスが普及・促進する講座を開催します。 ○ 女性のための相談事業 718 フェミニストカウンセラーによる相談を実施します。 月2回、第2・第4水曜日、1人50分、1日3人まで ○ 男性のための相談事業 160 カウンセラーによる電話相談を実施します。 月1回、第1金曜日（予約不要） ○ 自分らしく生きよう！いきいきフォーラムの開催 677 市民公募メンバーの皆様と市による協働で企画・運営を行い、男女共同参画に関する講演会等を開催します。 ○ 生理の貧困支援 103 様々な理由により生理用品を用意できずにお困りの女性を支援します。 ○ 京都まあぶるスペース共同開催事業 118 パートナーシップ宣誓制度の都市間連携をしている京都府内の市町と共催で、LGBT等の性的少数者への支援事業を実施します。 (新) ○ 第3次向日市男女共同参画プラン改訂事業 2,904 前年度に実施した市民意識調査の結果を踏まえ、第3次向日市男女共同参画プランの計画期間10年の中間年の見直しを行い、第3次向日市男女共同参画プラン改訂版を策定します。
ふ る さ と 向 日 市 応 援 基 金 積 立 金	202,132				202,132		○ ふるさと向日市応援基金 202,132 ふるさと納税に係る返礼品等の費用を除いた額を、ふるさと向日市応援基金に積立をします。
ふ る さ と 納 税 推 進 費	199,093				199,093		○ “ふるさと向日市を元気に“事業 400,000 お礼の品の充実を図り、ふるさと納税寄附の増額を目指します。 ふるさと納税に係る返礼品等の費用（199,093）を除いた額については、ふるさと向日市応援基金に積立をします。
自 治 振 興 費	36,831		7,000			29,831	市民の皆様の自治意識の高揚を図るため、自治振興とコミュニティ活動の推進に対して、助成します。

細 目 名	事業費	左 の 財 源 内 訳					事 業 内 容
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
(自 治 振 興 費)							○ 自治振興補助金 23,035 自治意識の高揚と自主的な自治会活動を促進するため、区に対して補助します。 ○ がんばる地域応援事業補助金 900 地域活性化を図るため、自治会が行う特色ある地域振興事業に対して補助します。 ○ 集会所新築等補助金 500 自治会、町内会等が行う集会所の新築、修繕、除却等に対して補助します。
コミュニティセンター 管 理 費	31,758				850	30,908	地域コミュニティ活動の拠点として、コミュニティセンターの管理運営を行います。 ○ コミュニティセンターの管理・運営 15,147 より多くの市民の皆様に快適にご利用いただけるよう、適切な施設の管理・運営に努めます。
市 民 体 育 館 管 理 費	4,877				3,600	1,277	○ 市民体育館管理 1,277 市民体育館の点検・修繕を行います。 (新) ○ 市民体育館改修工事 3,600 市民体育館大体育室の床金具交換及びシャワー室の改修工事を実施します。
女 性 活 躍 セ ン タ ー 管 理 運 営 費	14,933				350	14,583	市民の皆様が、いつまでも自分らしく輝き、地域や職業の場において活躍できるよう、施策を推進します。 ○ 女性活躍センターあすもあの管理・運営 14,693 より多くの市民の皆様に快適にご利用いただけるよう、適切な施設の管理・運営に努めます。 ○ 女性活躍推進事業 240 就労や起業支援に関する講座等を開催し、女性活躍の場を支援するほか、起業予定者や起業者がマルシェを通じて交流や意見交換し、互いのスキルアップに繋がるよう支援します。
市 民 会 館 管 理 運 営 費	44,816				6,000	38,816	市民の文化・芸術の振興と生涯学習環境の充実を図るため、市民会館を管理・運営します。 ○ 市民会館の管理・運営 24,223 より多くの市民の皆様に快適にご利用いただけるよう、適切な施設の管理・運営に努めます。

細 目 名	事業費	左 の 財 源 内 訳					事 業 内 容
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
地 域 防 犯 推 進 事 業 費	17,739					17,739	安心安全なまちづくりを推進するため、防犯カメラの維持・管理を行います。また、自治会等の防犯活動の取組を推進するため、防犯カメラの設置費用を補助し、さらなる犯罪の未然防止を図ります。 ○ 防犯カメラの維持・管理 11,067 電気代、修繕料、クラウド使用料 ○ 防犯カメラ設置補助金交付事業 1,000 補助額 1台あたり 上限20万円

(款) 2 総 務 費

(項) 2 徴 税 費

市 税 賦 課 事 務 費	50,366		5,500			44,866	課税客体の把握に努め、市税の賦課を行うとともに、税制度について市民の皆様へ周知を図ります。
収 納 事 務 費	7,094				595	6,499	税収の確保に努めるとともに、収納率の向上を図ります。

(款) 2 総 務 費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	99,448	52,387	50		16,742	30,269	戸籍法、住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、諸証明の発行、届出受付、戸籍記載、住民異動記録記載、マイナンバーカードの交付の他、印鑑登録・廃止に関する業務等を行います。 (拡) ○ 住民基本台帳法、戸籍法等の法令に基づく事業 24,876 各種証明書発行 事前登録型本人通知制度 印鑑登録業務 自動車等の仮ナンバー発行業務 死体埋火葬許可証発行業務 特別永住者証明書の申請受付、更新、交付 各種届の受付 戸籍の振り仮名法制化対応業務 ○ マイナンバー関連事業 41,742 (国 10/10) マイナンバーカード交付、変更・更新業務等 ○ 証明書コンビニ交付サービス事業 10,470 全国のコンビニエンスストア設置の端末から住民票の写し等の各種証明書が取得できる「証明書コンビニ交付サービス」を実施します。 ○ 個人番号カード交付予約システム導入事業 1,756 (国 10/10) 個人番号カード交付窓口の混雑を解消するため、予約制を実施します。
-------------------	--------	--------	----	--	--------	--------	---

(款) 2 総 務 費		(項) 4 選 挙 費					事 業 内 容
細 目 名	事業費	左 の 財 源 内 訳					
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
(選挙管理委員会費) 委 員 会 費	1,178	11				1,167	選挙管理委員会の円滑な運営を図ります。 選挙管理委員会委員 4人
(参 議 院 議 員 通 常 選 挙 費) 選 挙 事 務 費	28,627	28,627					○ 参議院議員通常選挙 28,627 (国 10/10) 令和7年7月28日任期満了に伴う参議院議員通常選挙を執行します。
(京都府知事選挙費) 選 挙 事 務 費	13,237		13,237				○ 京都府知事選挙 13,237 (府 10/10) 令和8年4月15日任期満了の京都府知事選挙を執行します。

(款) 2 総 務 費		(項) 5 統計調査費				
基 幹 統 計 調 査 費	36,442		36,442			各種統計調査を実施します。(府 10/10)
						○ 国勢調査 (調査基準日：令和7年 1 0 月 1 日) 36,327
						○ 学校基本調査 (調査基準日：令和7年 5 月 1 日) 13

(款)	3	(項)					1	社会福祉費
社 会 福 祉 援 護 費	27,206	14,079	2,306				10,821	○ 生活困窮者自立相談支援事業 11,165 (国 3/4) 関係機関と連携を図りながら生活困窮者の早期自立を支援します。 ○ 生活困窮者家計改善支援事業 2,698 (国 2/3) 家計の状況を適切に把握すること及び家計の改善の意欲を高めることを支援します。 ○ 生活困窮者就労準備支援事業 1,500 (国 2/3) 就労が困難な方に対して就労訓練事業の場の提供等の支援を行います。 ○ 生活困窮者一時生活支援事業 1,406 (国 2/3) 住居を持たない方や不安定な住居形態にある方に、一定期間、宿泊場所や食事を提供します。 ○ 生活困窮者住居確保給付金 2,340 (国 3/4) 離職などにより住居を失った方や失うおそれの高い方に、就職に向けた活動をする こと等を条件に、一定期間、家賃相当額を支給します。

細 目 名	事業費	左 の 財 源 内 訳					事 業 内 容
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
(社会福祉援護費)							○ メンタルチェックシステム「こころの体温計」事業 97 (府 1/2) ストレス等をホームページでチェックするシステムを提供します。 ○ 自殺予防のための啓発事業 191 (府 1/2) 講演会の開催や啓発リーフレットの配布等を行います。 (新) ○ 地域福祉計画策定事業 3,999 社会福祉法に基づき、地域福祉を推進するための計画を策定します。
民 生 委 員 活 動 費	9,749		3,216			6,533	民生児童委員及び民生児童委員連絡協議会活動の充実を図るため、助成を行います。 ○ 民生児童委員活動充実事業 7,576 (府 定額) 民生児童委員 89人 (うち主任児童委員 6人)
福 祉 団 体 助 成 費	418					418	戦没者遺族慰安会を開催するとともに、向日市遺族会に対し、助成します。 会員数 103人
社 会 福 祉 協 議 会 費	22,733					22,733	社会福祉協議会事業の円滑な運営を図るため、助成を行います。 ○ 社会福祉協議会運営補助金 22,700 向日市社会福祉協議会の運営の安定化を図るため、助成します。
福 祉 医 療 費	150,967		68,459			82,508	○ 福祉医療費 140,000 (府 1/2) 障がい者とひとり親家庭の一定の条件を満たす方に医療費を助成します。 障がい者医療 受給者数 約550人 受診件数 延 約16,000件 ひとり親医療 受給者数 約870人 受診件数 延 約13,000件
国 民 健 康 保 険 事 業 費	468,109	61,301	194,150			212,658	国保財政の基盤安定を図るため、国民健康保険事業特別会計に繰出金を支出します。 法定繰出 - 保険基盤安定繰出金 (保険料軽減分) 218,000 (府 3/4) - 保険基盤安定繰出金 (保険者支援分) 117,000 (国 1/2 府 1/4) - 未就学児均等割保険料繰出金 4,872 (国 1/2 府 1/4) - 職員給与費等繰出金 37,277 - 産前産後保険料繰入金 732 (国 1/2 府 1/4) - 出産育児一時期繰入金 12,000 - 財政安定化支援事業繰入金 42,880 各事業の詳細は国民健康保険事業特別会計を参照

細 目 名	事業費	左 の 財 源 内 訳					事 業 内 容
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
乙 訓 福 祉 施 設 事 務 組 合 費	115,858	4,674	2,337			108,847	身体、知的障がい者の通所施設（乙訓若竹苑）及び障がい児の通所施設（乙訓ポニーの学校）の運営費並びに障害支援区分認定審査会の事務費を負担します。 ○ 乙訓福祉施設事務組合負担金 115,858 乙訓福祉施設事務組合の運営費用を負担します。
民 間 福 祉 施 設 運 営 助 成 費	1,991					1,991	社会福祉法人（乙訓福祉会、向陵会及びあらぐさ福祉会）等が運営する心身障がい者福祉施設に対して施設運営・整備を補助します。 ○ 民間心身障がい者福祉施設運営費補助金 1,991 乙訓地域の社会福祉法人に利用者処遇向上等のための補助を行います。
福 祉 年 金 費	121					121	国の年金制度上、無年金となっている方に対し、給付金を支給します。 ○ 在日外国人高齢者特別給付金 120 在日外国人の無年金者の方（大正15年4月1日以前に生まれた方）に支給します。 支給額 月額10,000円
老 人 ホ ー ム 入 所 措 置 費	4,418				1,062	3,356	養護老人ホームへの入所措置を行い、必要な援護を行います。 ○ 養護老人ホーム入所措置 4,403 老人福祉法に基づき高齢者を必要に応じて入所措置します。
老 人 福 祉 事 業 費	76,787		2,083		849	73,855	在宅の高齢者等に対し、介護予防・生活支援・生きがいづくり・健康づくり・家族支援等の事業と補助を行います。 ○ 介護予防住宅改良助成事業 1,120 (府 2/3) 65歳以上で一定の要件を満たす市民に対し、介護予防に配慮した住宅改良を支援します。 助成額 工事費の10分の9（上限160,000円） ○ 敬老記念品の贈呈 1,643 多年にわたり社会に貢献してこられた高齢者の長寿をお祝いし、記念品を贈呈します。 対象年齢 88歳（米寿）、100歳、最高齢者 ○ 敬老会の開催 2,148 70歳以上の市民を対象に、敬老会を開催します。

細 目 名	事業費	左 の 財 源 内 訳					事 業 内 容
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
(老人福祉事業費)							○ 高齢者応援事業 6,280 70歳以上の市民を対象に、暮らしの一助となる品を送付します。 ○ 老人クラブ活動費補助金 1,800 (府 2/3) 老人クラブの育成を図るため運営費の一部を補助します。 (拡) ○ 高齢者配食サービス事業 5,000 買物や調理が困難な高齢者の安否確認を兼ね、配食を実施します。 ○ 高齢者日常生活用具給付等事業 154 心身機能の低下等により、日常生活に支障のあるひとり暮らし高齢者の生活を支えるため、電磁調理器や自動消火器の給付を行います。 ○ ひとり暮らし高齢者家賃助成事業 5,280 民間アパート等に居住するひとり暮らし高齢者に対し、高齢者の居住の安定と福祉の向上を目的に、家賃の一部を助成します。 助成額 月額家賃の3分の1 (1か月あたり上限10,000円) ○ 介護者支援金支給事業 9,090 65歳以上の要介護3・4・5に認定されている高齢者を在宅で介護している介護者に支援金を支給します。 ○ あんしんホットライン事業 2,993 専門スタッフが24時間常在するコールセンターにつながる緊急通報装置を設置します。 対象 65歳以上のひとり暮らしで日常生活に支障のある方など ○ 緊急一時保護事業 446 虐待を受けた高齢者の安全確保のため、一時的に短期入所施設等へ保護を行います。 ○ 社会福祉法人等介護保険サービス利用者負担軽減助成金 72 (府 3/4) 社会福祉法人等の介護保険事業所が、利用者負担軽減を行った場合に助成します。
老人医療費	9,877		4,816			5,061	○ 老人医療費 9,275 (府 1/2) 満65歳以上70歳未満で一定の条件を満たす方の窓口負担を軽減します。 受給者数 約150人 受診件数 延 約4,500件
後期高齢者医療費	925,049		145,305		2,741	777,003	○ 療養給付費負担金 694,897 後期高齢者医療の被保険者の医療費を負担します。 ○ 後期高齢者医療人間ドック利用補助事業 2,200 後期高齢者医療の被保険者の人間ドック負担金の一部を補助します。 受診者数 約200人

細 目 名	事業費	左 の 財 源 内 訳					事 業 内 容
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
(後期高齢者医療費)							○ 長寿歯科健診補助事業 541 口腔機能低下や誤嚥性肺炎等の疾病を予防するため、歯科健診を受診した後期高齢者医療の被保険者に初回の健診費用を助成します。 受診者数 約100人 ○ 後期高齢者医療特別会計繰出金 227,318 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出します。 各事業の詳細は後期高齢者医療特別会計を参照
シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー 費	8,613					8,613	高齢者に就労の機会を提供し、社会参加を通じて生きがいを高めていただくため、シルバー人材センターに運営助成等を行います。 ○ シルバー人材センター補助金 8,513 シルバー人材センターの運営の安定化を図るため補助します。 公益社団法人向日市シルバー人材センター運営事業費助成 会員数 430人 (令和6年12月末時点)
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 繰 出 金	794,789	27,230	13,615			753,944	○ 介護保険事業特別会計繰出金 794,789 介護保険法に基づき、介護保険事業特別会計に繰出金を支出します。 各事業の詳細は介護保険事業特別会計を参照
重度心身障がい老人 健康管理助成事業費	49,013		21,823			27,190	○ 重度心身障がい老人健康管理助成費 47,900 (府 1/2) 後期高齢者医療の被保険者の障がい者で一定の条件を満たす方に医療費を助成します。 受給者数 約500人 受診件数 延 約17,000件
老 人 福 祉 セ ン タ ー 桜 の 径 運 営 費	52,464				672	51,792	高齢者の健康増進、文化・教養の向上を図るとともに、ふれあいとコミュニティ活動の場として、老人福祉センター桜の径の管理運営を行います。 ○ 交流事業の開催 5 サークル発表会等により交流を図ります。 ○ 健康の保持・増進事業や交通安全教室の開催 312 太極拳による健康体操を開催します。 (新) ○ 老人福祉センターのあり方についての市民ニーズ調査 3,715 施設のあり方を検討する基礎資料として、市民ニーズを把握するためアンケートを行います。

細 目 名	事業費	左 の 財 源 内 訳					事 業 内 容
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
老人福祉センター 琴の橋運営費	7,850				82	7,768	高齢者の健康増進、文化・教養の向上を図るとともに、ふれあいとコミュニティ活動の場として、老人福祉センター琴の橋の管理運営を行います。
障がい者自立 支援給付費	2,463,297	1,208,015	608,876			646,406	障害者総合支援法等に基づき、介護給付や訓練等給付の障がい福祉サービス費、自立支援医療費、補装具費、障がい児通所給付費等を給付することにより、障がい者等の自立支援と障がい児の療育を行い、日常生活の安定と福祉の向上を図ります。 ○ 自立支援給付費 1,880,000 (国 1/2 府 1/4) 障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスを行います。 ○ 障がい児通所給付費 420,000 (国 1/2 府 1/4) 児童福祉法に基づく障がい児通所支援を行います。 ○ 自立支援医療給付費 120,000 (国 1/2 府 1/4) 障がいの除去又は軽減のため等の医療費の一部を給付します。 ○ 補装具費 18,149 (国 1/2 府 1/4) 補装具の購入・修理費用を給付します。
障がい者生活 支援事業費	150,719	44,424	9,432		264	96,599	障がい児者等がより身近な地域で安心して暮らしていけるよう、地域の特性を生かした支援を行うことにより、障がい児者等の日常生活の安定と福祉の向上を図ります。 ○ 身体障害者相談員・知的障害者相談員・精神障がい者相談員 383 障害者相談員による相談会を実施します。 身体障害者相談員 9人 知的障害者相談員 1人 偶数月の第3月曜日 予約不要 精神障がい者やその家族の日常生活についての相談を行います。 精神障がい者相談員業務委託 ○ 手話通訳者・要約筆記者の派遣 672 (国 1/2 府 1/4) 聴覚障がい者や中途失聴者、難聴者に通訳者等を派遣します。 ○ 障がい者相談支援事業委託 19,565 地域で自立して暮らしていくための相談を行います。 委託先 6か所 ○ 障がい者福祉関係団体事業補助金 1,001 障がい者福祉関係5団体に対して補助します。 ○ 福祉タクシー利用券交付 8,846 タクシー料金及びガソリン代に対して月額1,000円分を助成します。 ○ 日常生活用具給付事業 16,202 (国 1/2 府 1/4) 在宅の重度の障がい者等のため、用具を給付します。 ○ 在宅重度障がい者福祉手当 36,723 (国 3/4) 重度の障がい児者に特別障害者手当等を給付します。

細 目 名	事業費	左 の 財 源 内 訳					事 業 内 容
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
(障 が い 者 生 活 支 援 事 業 費)							○ 日中一時支援事業 1,749 (国 1/2 府 1/4) 日中に活動できる場を確保し、介護者の負担を軽減します。 ○ 移動支援事業 25,451 (国 1/2 府 1/4) 障がい児者等の社会参加の支援を行います。 ○ 地域活動支援センター事業 6,448 創作的活動等の地域生活支援の促進を図ります。 ○ 訪問生活介護事業 2,535 外出が困難な重度の障がい児者に社会参加の機会を提供します。 ○ 障がい者虐待防止一時保護事業 1,080 緊急に保護が必要なときに、一時的に保護します。 (新)○ 重度障がい者等就労支援特別事業 1,686 雇用施策と福祉施策が連携し、職場等における介助や通勤の支援を実施します。 ○ 手話言語条例推進事業 25 手話に触れる機会を通じて、手話やろう者に対する理解を広めていくための環境づくりに取り組みます。 (新)○ 障がい者福祉計画策定事業 2,317 福祉サービスの利用実態や福祉に関する意向などを把握するため、アンケートを実施します。
国 民 年 金 事 務 費	6,143	6,143					各種届出や保険料の免除・年金生活者支援給付金等の案内・相談等を行います。 第1号被保険者数 5,754人 (令和6年12月末時点) 任意加入被保険者数 81人 (令和6年12月末時点) ○ 年金相談 (毎週木曜日) 676 (国 10/10) 老齢年金の請求手続き等、年金制度全般の相談に対応します。
福 祉 会 館 管 理 費	8,538					8,538	指定管理者制度の導入により、効率的な管理運営を行います。

(款) 3 民 生 費

(項) 2 児 童 福 祉 費

児 童 委 員 活 動 費	2,679		2,679				民生児童委員及び民生児童委員連絡協議会活動の充実を図るため、助成を行います。 ○ 民生児童委員活動充実事業 2,679 (府 定額) 民生児童委員 89人 (うち主任児童委員 6人)
児 童 福 祉 対 策 費	10,148	300			136	9,712	児童福祉向上のため、諸手当を支給します。

細目名	事業費	左 の 財 源 内 訳					事 業 内 容
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
(児 童 福 祉 対 策 費)							○ 児童福祉手当 3,636 死亡・離婚等により両親又は一方がいない児童等を対象に支給します。 支給額 月額1,000円 ○ 交通遺児奨学金 126 交通事故で親等を失った児童・生徒に奨学金を支給します。 支給額 乳幼児 年額 9,000円 小学生 年額18,000円 中学生 年額36,000円 高校生 年額54,000円
母 子 福 祉 対 策 費	24,589	14,903	3,377			6,309	母子家庭等の経済的負担を軽減するため、福祉施策を実施します。 ○ 養育費受け取り支援事業 200 (国 1/2) ひとり親家庭の方が養育費を確実に受け取れるよう、公正証書等の作成費用や養育費保証契約を結ぶ際の保証料を補助します。 ○ 三つ和母子会運営補助金 110 三つ和母子会の運営経費の一部を補助します。 ○ 母子生活支援施設入所措置費 10,368 (国 1/2 府 1/4) 母子生活支援施設に対して入所措置費用の一部を助成します。 ○ 助産施設入所措置費 3,140 (国 1/2 府 1/4) 経済的理由等により入院助産を求める妊産婦に分娩費用を助成します。 ○ 自立支援教育訓練給付金 2,300 (国 3/4) 自立に向けた資格取得のための受講費用の一部を助成します。 助成額 入学料及び受講料の10分の6 (上限400,000円) ○ 高等職業訓練促進給付金 8,132 (国 3/4) 就職に有利な資格取得の負担軽減のため、費用の一部を助成します。 助成額 非課税世帯 月額100,000円 課税世帯 月額 70,500円 ○ 高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金 300 (国 3/4) 高等学校卒業資格取得の負担軽減のため、費用の一部を助成します。 助成額 受講開始時給付金 受講費用の4割 (上限200,000円) 受講修了時給付金 受講費用の5割 (上限250,000円(※1)) 合格時給付金 受講費用の1割 (上限300,000円(※2)) ※1 受講開始時給付金を含む。 ※2 受講開始時給付金、修了時給付金を含む。
認 可 外 保 育 所 助 成 費	2,047					2,047	認可外の保育所に入所している児童の保護者負担の軽減と施設運営の補助を行います。

細 目 名	事業費	左 の 財 源 内 訳					事 業 内 容
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
(認可外保育所助成費)							○ 認可外保育所入所補助 1,300 認可外保育所を利用する3歳未満の乳幼児の保護者に助成します。 補助額 出席日数に500円を乗じた額、16日以上は一律10,000円(月額) ○ 認可外保育所施設補助金 744 市内の認可外保育施設設置者に対して補助します。 補助額 施設(修繕等)補助金 月額28,000円～34,000円 施設(備品等)補助金 月額19,000円～23,000円 研修費補助 月額 5,000円 損害賠償責任保険補助金 月額 5,000円
京都子育て支援医療費	262,907		124,417			138,490	○ 京都子育て支援医療費 255,000 子育て支援の一環として、乳幼児、児童及び生徒の医療費を助成します。 受給者数 約7,300人 受診件数 延 約107,000件 入院 0歳～中学校卒業まで (府制度) 1か月1医療機関当たり200円を超える自己負担額を助成 (府 1/2) (市制度) 府制度適用後の自己負担全額を助成 高校生 (市制度) 入院に係る医療費の自己負担額を助成 通院 0歳～小学校卒業まで (府 1/2) (府制度) 1か月1医療機関当たり200円を超える自己負担額を助成 中学生 (府制度) 1か月当たり1,500円を超える自己負担額を助成 (府 1/2) (市制度) 1か月1医療機関当たり200円を超える自己負担額を助成
病児・病後児 保育事業費	13,895	4,631	4,631			4,633	市内の法人に委託し、病気又は病気の回復期にある就学前児童について、集団保育の困難な期間、一時的に保育を行います。(国 1/3 府 1/3) 医療法人よこばやし医院 病後児保育室カウベルキッズ 社会福祉法人物集女福祉会 かおりのはなほいくえん病児保育室
児 童 手 当 費	1,336,080	1,092,608	121,736			121,736	次代を担う全てのこどもの育ちを支える経済的支援として、児童手当を支給します。 ○ 児童手当支給 1,336,080 国の方針に基づき、所得制限を撤廃し、支給期間を高校生年代まで延長するとともに、第3子以降の多子加算を増額します。

細 目 名	事業費	左 の 財 源 内 訳					事 業 内 容
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
児 童 扶 養 手 当 給 付 費	197,486	65,733				131,753	ひとり親家庭の子どもが健やかに成長するように、その児童の養育者に児童扶養手当を支給します。 ○ 児童扶養手当支給 197,200 (国 1/3) 児童の父母又は父母に代わり児童を養育している方に支給します。
保 育 所 管 理 運 営 費	591,485	11,520	3,599	29,600	104,340	442,426	児童の心身の健全な発達を図るため、健康診断や保育士の研修、施設の整備など公立保育所の保育内容の充実に努めます。 第1保育所 第5保育所 第6保育所 ○ 延長保育実施 全園 午後6時～7時 4,532 ○ 一時保育実施 第1保育所 12,396 (新)○ 保育環境改善事業 12,600 園児がより良い環境で保育を受けることができるよう、第1保育所の空調設置について、最適な更新方法を検討します。
子 育 て 支 援 事 業 費	60,997	20,733	15,378			24,886	地域子育て支援拠点事業やファミリーサポートセンター事業などの、地域子ども・子育て支援事業を行います。 ○ 地域子育て支援拠点事業 15,155 (国 1/3 府 1/3) 地域のNPOなど多様な主体による子育て支援拠点の運営を補助します。 つどいのひろば ねこばす まこと幼稚園 マナ・ハウス 子育てひろば さくらんぼ ○ 子ども・子育て利用者支援事業 10,708 (国 2/3 府 1/6) 子育て家庭や妊産婦が、必要な子育て支援事業等を円滑に受けられるよう、「利用者支援専門員」を配置する子育て支援拠点に対し補助します。 子育て相談室 こねくと・すくすく まこと幼稚園 マナ・ハウス 子育てひろば さくらんぼ
民 間 保 育 所 運 営 補 助 事 業 費	1,403,588	614,972	271,723		90,395	426,498	民間保育所で児童の保育を委託するための経費及び保育内容の充実に図るための運営費を助成します。

細 目 名	事業費	左 の 財 源 内 訳					事 業 内 容
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
(民 間 保 育 所 運 営 補 助 事 業 費)							○ 民間保育所保育委託料（認可保育園） 707,163 (国 1/2 府 1/4) アスク向日保育園 さくらキッズ保育園 レイモンド向日保育園 華月つばさ保育園 かおりのはなほいくえん ○ 施設型給付（認定こども園） 315,478 (国 1/2 府 1/4) あひるが丘こども園 もずめこども園 ○ 地域型保育給付（小規模保育園） 225,042 (国 1/2 府 1/4) ニチキッズ洛西口保育園 チェリーズハグ東向日園 こよりほいくえん東向日 向日町ひまわり保育園 あひるが丘びよびよ保育園 ○ 民間保育所運営補助事業 139,981 民間保育所等に対して運営費の一部を補助します。 延長保育実施 11施設にて実施 一時保育実施 あひるが丘こども園、もずめこども園 レイモンド向日保育園
保 育 士 確 保 対 策 事 業	3,281					3,281	○ 保育士奨学金返還支援事業 3,240 向日市内の民間保育施設で保育士として就労したものに対して、他都道府県等で貸与された奨学金等の返還支援を行います。 補助対象期間 奨学金の貸与を受けた期間 支給開始時期 勤務を開始した月
子 育 て の た め の 施 設 等 利 用 給 付 費	275,717	134,600	68,029			73,088	一時預かりや幼稚園などを利用された場合、子育てのための施設等利用給付費を支給します。 対象施設 認可外保育 病児・病後児保育 一時預かり ファミリーサポートセンター 幼稚園の預かり保育 幼稚園
子 ど も 家 庭 総 合 支 援 拠 点 費	19,237	5,752	4,619			8,866	妊娠期から出産、産後、育児において適切な支援を行うことにより、児童虐待の未然防止や早期発見につなげるため、関係機関と密に連携を図りながら一体的な支援を実施します。

細 目 名	事業費	左 の 財 源 内 訳					事 業 内 容
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
(子 ど も 家 庭 総 合 支 援 拠 点 費)							○ 子育て世帯訪問支援事業 1,638 (国 1/3 府 1/3) 養育支援が必要な家庭に対し、安定した育児を行えるよう居宅において育児等の支援をします。 ○ 子育て短期支援事業 (ショートステイ・トワイライトステイ) 140 (国 1/3 府 1/3) 一時的に養育が困難な時に、施設において、一定期間預かりを支援します。 (新) ○ こども家庭センター (仮) 設置に伴う周知・啓発 308 (国 2/3 府 1/6) こども家庭センターに関するパンフレットを作成します。 ○ 前向き子育て推進事業 323 (国 1/3 府 1/3) 子育てに必要な実践的な親向けプログラムを実施します。 (新) ○ こども家庭センター (仮) 設置に係るサポートプランの作成業務 1,325 (国 2/3 府 1/6) 支援の必要な妊婦及び子育て家庭に対し、サポートプランを作成し、包括的に支援します。 (新) ○ こどもの生活・学習支援事業 4,400 (国 1/3 府 1/3) 養育環境等に課題を抱える児童に対し、居場所となる場所を開設し、こどもの課題に応じて、生活習慣の形成や学習のサポート、相談支援をします。

(款) 3 民 生 費

(項) 3 生活保護費

生 活 保 護 費	1,104,000	828,000	9,750			266,250	健康で文化的な最低限度の生活を保障するために、生活保護費を支給します。 ○ 生活扶助費 310,000 (国 3/4) 食費、光熱水費など日常の生活費を支給します。 ○ 住宅扶助費 188,000 (国 3/4) 家賃などを支給します。 ○ 教育扶助費 5,000 (国 3/4) 義務教育に必要な教材、学用品費、給食費などを支給します。 ○ 介護扶助費 24,000 (国 3/4) 介護サービスを受けるために必要な費用を支給します。 ○ 医療扶助費 563,000 (国 3/4) 病気やけがの治療に必要な費用を支給します。 ○ その他扶助費 14,000 (国 3/4) 出産や高校就学、葬祭などの費用を支給します。
-----------	-----------	---------	-------	--	--	---------	---

(款) 4 衛 生 費

(項) 1 保健衛生費

保 健 衛 生 事 務 費	6,765					6,765	地域における疾病予防・健康増進を推進します。
---------------	-------	--	--	--	--	-------	------------------------

細 目 名	事業費	左 の 財 源 内 訳					事 業 内 容
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
(保 健 衛 生 事 務 費)							○ 健康管理システム運用 6,420 乳幼児健診、予防接種、各種健（検）診結果等の管理を行います。 地方公共団体情報システムの標準化への対応を行います。
地 域 医 療 対 策 費	12,246					12,246	休日等の医療を確保し、救急医療体制を整備します。 ○ 地域医療対策事業 12,246 乙訓休日応急診療所の運営や病院群輪番制事業に係る費用を負担します。
献 血 推 進 対 策 費	959		140		200	619	市内で献血を行うとともに、普及啓発に努めます。 ○ 骨髄ドナー助成事業 280 (府 1/2) 骨髄提供に要する費用の一部を補助します。 補助額 1日当たり20,000円（上限140,000円）
保 健 セ ン タ ー 等	9,473					9,473	健康づくり・子育て支援の拠点として、保健センターの管理運営を行います。
感 染 症 対 策 費	272,282		241		1	272,040	予防接種や啓発活動などにより感染症対策を推進します。 ○ 各種予防接種 266,338 子どもや高齢者の定期予防接種を実施し、感染症予防対策を推進します。 ○ 結核検診 1,667 65歳以上の市民の皆様を対象に、結核検診を実施します。 ○ 風しん予防接種事業助成金 300 (府 1/2) 先天性風しん症候群の発生を予防するため、予防接種費用を助成します。 助成額 接種費用の3分の2 ○ 带状疱疹ワクチン任意接種費用助成事業 2,295 带状疱疹の発症を予防するため、予防接種費用を助成します。
成 人 保 健 事 業 費	126,806	345	2,158		28,220	96,083	各種がん検診や健康診査を実施し、疾病予防、がんの発見に努めます。 ○ 各種がん検診・肝炎ウイルス検診・胃がんリスク検診 52,493 がんの早期発見・早期治療のため、各種がん検診を行います。 ○ 生活習慣病予防健診 3,053 30歳代の市民の方を対象に健康診査を行います。 ○ 後期高齢者健康診査 51,023 (広域連合 1/2) 75歳以上の市民の方を対象に健康診査を行います。

細 目 名	事業費	左 の 財 源 内 訳					事 業 内 容
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
(成人保健事業費)							○ 健康増進法による健康診査 1,706 生活保護を受給されている市民の方及び5月1日以降に向日市国民健康保険に加入された市民の方を対象に健康診査を行います。 ○ 歯のひろば 149 歯科保健の予防及び普及啓発のため歯科医による歯科検診等を行います。 ○ 歯周疾患検診 451 (府 2/3) 歯周病の早期発見・早期治療のため、歯科医による歯科検診を行います。 ○ 健康づくり出前講座、健診結果相談会 153 生活習慣病予防のため、健診結果をふまえた健康教育を行います。 ○ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業 786 介護予防と疾病の重症化予防のため高齢者に対する保健・栄養指導を行います。 ○ 健康ウォーキング事業 3,483 スマホアプリを活用し、ウォーキングなどの健康づくりに取り組み、楽しみながら健康になることができる環境づくりを整えます。 (新) ○ 若年がん患者在宅療養支援事業 1,000 (府 1/2) 若年の終末期がん患者が自宅で安心して療養生活を送ることができるよう、在宅療養に必要な生活支援費用の一部を助成します。 (新) ○ アピアランスケア支援事業 2,200 (府 1/2) がん治療に伴う外見の変化により社会参加に不安をもつ方の心理的・経済的負担軽減のため、ウィッグや補整具等の購入費用の一部を助成します。
母 子 保 健 事 業 費	140,519	54,495	10,377		1	75,646	妊娠期から子育て期まで切れ目ない母子保健対策を推進します。 ○ 子育てコンシェルジュ推進事業 2,777 (国 2/3 府 1/6) 妊娠期から子育て期まで切れ目なく子育て世代を支援します。 ○ 伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金事業 52,911 (国 2/3 府 1/6) 全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から身近な相談に応じるとともに、経済的負担軽減を図るための給付金を支給します。 ○ 乳児家庭全戸訪問事業 1,723 (国 1/3 府 1/3) 保健師、助産師が家庭訪問による保健指導を行います。 ○ 産後ケア事業 4,915 (国 1/2) 母親の心身のケアや育児のサポート等を行うことにより、心身の安定を図ります。 ○ 妊産婦健康診査 43,555 (国 1/2) (妊婦健康診査基本14回、ただし多胎妊婦は20回、産婦健康診査2回) 妊娠中を健康に過ごし安全な出産ができるよう妊婦健康診査を行います。 ○ 不妊治療助成 8,424 (府 1/2) 不妊で悩む方の経済的負担を軽減するため、不妊治療費を助成します。 ○ 乳幼児健康診査 12,720 疾病の早期発見、成長発達支援のため、各種乳幼児健康診査を行います。

細 目 名	事業費	左 の 財 源 内 訳					事 業 内 容
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
(母子保健事業費)							○ 新生児聴覚検査事業 1,336 聴覚障がい早期発見・早期療育のため、新生児を対象とした聴覚検査を行います。 ○ ブックスタート事業 722 絵本を通じて親子のこころのふれあいを深めるため、乳児後期健康診査の会場でブックスタート事業を行います。 ○ 健康教室(ウェルカムBabyクラス、離乳食教室) 905 妊娠中の健康管理、安全な出産、母乳育児等について健康教室を実施します。 ○ 歯の健康教室 445 2歳児を対象に歯科検診・歯科指導を行います。 ○ 健康相談・栄養相談 723 子どもの健康等について気軽に相談できる場を提供します。 ○ 発達相談・ことばの相談・すくすく身体クリニック 3,591 (国 1/2 府 1/4) 子どもの成長・発達を促すため、専門職による個別支援を行います。
養育医療給付事業費	4,921	2,450	1,225			1,246	○ 養育医療給付事業 4,900 (国 1/2 府 1/4) 身体の発育が未熟で、入院が必要な新生児の医療費等を一部給付します。
健康増進施設 管理運営費	35,017					35,017	○ 健康増進センター指定管理料 35,000 指定管理者制度の導入により、効率的な管理運営を行います。
環境政策事業費	6,545		142		1,678	4,725	大気、水質、騒音、振動調査などの環境保全事業のほか、動物適正飼養の取り組みを推進します。 ○ 環境保全事業の推進 3,074 大気及び水質調査のほか、新幹線騒音や自動車騒音、環境騒音等の測定調査を行うなど、環境保全事業を推進します。 ○ 動物の適正飼養の推進 1,675 動物愛護に関する啓発や狂犬病予防注射等の事業を行います。
ゼロカーボン推進費	90,446	48,701	4,250	3,000	10,359	24,136	ゼロカーボンシティ宣言に伴い、環境保全をはじめ、地球温暖化防止や循環型社会の形成に向けた取組を推進します。 ○ ゼロカーボン推進補助事業 27,767 脱炭素社会実現に向けた取組を加速させるため、太陽光発電設備や家庭用燃料電池の導入、また、省エネエアコンへの買い換えに対し、補助金を交付します。

細目名	事業費	左 の 財 源 内 訳					事 業 内 容
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
(ゼロカーボン推進費)							○ 家庭向け自立型再生可能エネルギー導入補助事業 6,784 太陽光発電設備・蓄電池 太陽光発電と蓄電池を同時に設置する家庭に、経費の一部を補助します。 助成金額 太陽光発電システム分 10千円/kWh (上限40千円) + 市費10千円 蓄電設備分 15千円/kWh (上限90千円) 助成件数 32件 (うち府費対象15件) - 高効率給湯機器 太陽光・蓄電池に加えて高効率給湯器を同時導入した場合、高効率給湯機器についても補助金を交付します。 助成金額 300千円/1件 (府費対象) - 家庭用燃料電池 太陽光・蓄電池に加えて家庭用燃料電池を同時導入した場合、家庭用燃料電池についても補助金を交付します。 助成金額 800千円/1件 (府費対象) ○ 公共施設脱炭素化事業 13,259 公共施設にLED照明や高効率空調などを導入することでCO2を削減します。 ○ 公共施設太陽光発電設備設置事業 22,301 公共施設に再生可能エネルギーを導入します。 (新) ○ 卒FIT用蓄電池設置補助金 20,000 家庭において発電した再生可能エネルギーの自家消費を促進するため、蓄電池設置に対し、補助金を交付します。 ○ むこうdeカボの学び舎 98 環境保全についての意識を高めるため、環境について学ぶ機会を提供するとともに環境に関する情報を積極的に発信します。

(款) 4 衛 生 費

(項) 2 清 掃 費

乙訓環境衛生組合費	488,671					488,671	乙訓環境衛生組合で廃棄物等の適正かつ効率的な処理を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の更なる向上を図ります。 ○ 乙訓環境衛生組合負担金 488,671 乙訓環境衛生組合の運営費用を人口割等に応じて乙訓2市1町で分担します。
塵芥収集費	398,972		70		10,205	388,697	もやすごみ及び資源物(分別収集)の適正収集を行います。 ○ もやすごみ及び資源物分別収集業務 365,917 円滑かつ効率的にごみを収集します。 もやすごみ/週2回収集 資源物(分別収集)/月2回収集 粗大ごみ/随時収集

細 目 名	事業費	左 の 財 源 内 訳					事 業 内 容
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
(塵 芥 収 集 費)							○ 粗大ごみ処理手数料券取扱業務 1,179 市民サービス向上のため、手数料券の取り扱いをコンビニ等に委託します。 市内コンビニ等／8店舗 公共施設／13か所 ○ 向日市一斉クリーン作戦の実施 399 まちの美化を推進するため、市民、団体、事業者の協力を得て、年2回のクリーン作戦を実施します。 ○ 食品ロス削減サービス導入事業 198 賞味・消費期限切れなどによる廃棄処分を防ぎたい小売店や飲食店等とそれらを 購入し、食品ロスを減らしたい消費者を繋ぐサービスを提供します。 ○ 資源物排出ルール違反対策事業 3,442 資源物の排出ルール違反を減らすための対策を進めます。 分別ステーションにおける不法投棄対策 分別ステーション前日出し指導業務 資源物回収拠点等整理業務 ○ 古紙等回収推進事業 4,440 ごみの減量及び資源の有効利用並びにごみのリサイクル意識の向上を図るため、 古紙や古繊維等の資源物回収拠点を整備します。 また、古紙や古繊維等の資源物を回収する団体に対し補助金を交付します。 ○ 粗大ごみ受付システム・ごみ分別アプリ事業 1,387 24時間365日インターネット上で粗大ごみの収集を申し込める「粗大ごみ受付システム」を提供するとともに、市民の皆さまに分かりやすいごみの出し方等の情報を提供する「ごみ分別アプリ」を提供します。
し 尿 収 集 費	15,699				968	14,731	し尿の円滑かつ効率的な収集を行います。 ○ し尿収集業務 15,698 月2回のし尿収集を行います。

(款) 4 衛 生 費

(項) 3 上水道費

水 道 事 業 会 計 繰 出 金	66,300	64,874				1,426	水道事業会計に繰出金を支出します。 (水道事業会計) ○ 水道料金基本料金減免 66,300 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の皆様及び市内事業所への支援策の一環として、水道料金の基本料金減免を実施します。
-------------------	--------	--------	--	--	--	-------	---

(款) 5 労 働 費

(項) 1 労働諸費

勤 労 者 住 宅 資 金 融 資 費	20,004				20,000	4	勤労者の住宅環境の向上を図るため、長期で低利な住宅購入・建築資金を融資します。
---------------------	--------	--	--	--	--------	---	---

細 目 名	事業費	左 の 財 源 内 訳					事 業 内 容
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
(勤 労 者 住 宅 資 金 融 資 費)							○ 融資預託金(融資枠 20,000千円) 20,000 融資制度の安定的な運営を図るため、融資基金として預託します。 融資限度額 有担保20,000千円、無担保10,000千円 年利1.5%
労 働 諸 事 業 費	5,023	2				5,021	福利厚生など勤労者の福祉向上を図ります。 ○ 乙訓勤労者福祉サービスセンター(ピロティおとくに)管理運営費負担金 5,011 ピロティおとくにの管理運営費を乙訓2市1町で分担します。 ○ 健康保険日雇特例被保険者の受給資格承認 10 (国 定額) 日雇健康保険に係る受給資格手帳の交付などの手続きをします。

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農 業 費

委 員 会 運 営 費	5,310		776		139	4,395	農業委員会の円滑な運営を図るとともに、農地台帳の適切な運用等により、農地保全と地域農業の活性化を推進します。
農 業 振 興 対 策 費	13,074		1,260			11,814	都市近郊農業の振興を図るため、支援施策の実施や農業団体への活動助成を行うとともに、農地の保全、有効活用に努めます。 ○ 水田農業構造改革対策推進事業 4,500 水田活用作物の作付け支援を行います。 ○ 地力増進作物の栽培推進 99 環境にやさしい農業の推進を図るため、レンゲの種子を生産者に配布します。 ○ 都市近郊農業、地産地消の推進 2,102 地元産農産物の販売所の活用等を通じ、地域農業の活性化に努めます。
土 地 改 良 事 業 費	11,274		4,180		1,900	5,194	農業生産基盤の整備を図り、農業の生産性を高めます。 ○ 老朽農業用水路補修事業 2,000 農業生産基盤の整備を図り、安定した農業経営を支援します。 ○ ため池監視システム導入事業 4,180 ため池に監視カメラを設置し、災害等の被害に迅速に対応できるように努めます。

(款) 6 農林水産業費

(項) 2 林 業 費

林 業 振 興 費	21,719		3,701		11,120	6,898	森林(竹林)の整備と保全に努めます。
-----------	--------	--	-------	--	--------	-------	--------------------

細 目 名	事業費	左 の 財 源 内 訳					事 業 内 容
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
(林 業 振 興 費)							○ 樹木粉碎機貸出し事業 3,002 市内の竹林整備を促進するため、市が所有する粉碎機の貸出しを行います。 (拡) ○ 竹林ボランティア活動 6,244 市民ボランティアと共に竹林保全活動を行います。

(款) 7 商 工 費		(項) 1 商 工 費					
商 工 振 興 対 策 費	18,252					18,252	市内中小企業の振興と地域経済の活性化を図るため、商工団体等への活動助成等を行います。 ○ 向日市商工会補助金 9,500 向日市商工会が商工振興のために行う事業に対し補助します。 ○ 経営安定特別相談業務委託 421 月2回、専門家による税務相談を実施します。 ○ 創業支援事業補助金 4,000 市内での創業（起業）を容易にし、市内商工業の活性化を図るため、資金や相談等の必要な支援を行います。 創業支援補助金（20万円）、経営指導（3回） ○ ものづくり販路開拓支援事業 3,000 製造業者の販路開拓を支援するため、展示会・商談会等に出展する経費の一部を補助します。
金 融 対 策 費	81,445				70,000	11,445	中小企業者の育成と経営の安定を図るため、長期で低利な資金を融資し、利子と保証料負担の軽減を行います。 ○ 向日市中小企業振興融資制度 10,594 金融機関からの借入に、利子補給と保証料補給を行います。 融資限度額 運転資金800万円 設備資金1,000万円 融資利率1.2% ○ 向日市中小企業振興融資制度預託金（融資枠 7億円） 70,000 融資制度を円滑に行うため、金融機関に預託を行います。
消 費 生 活 対 策 費	5,220		1,535			3,685	消費者保護を図るため、消費生活相談や啓発等を行います。 ○ 消費生活相談の実施 86 消費生活センター開設時間 月～金曜日（年末年始、祝日を除く。） 午前9時～正午 午後1時～4時 ○ 消費者月間庁内展示、消費生活出前講座実施 359

細 目 名	事業費	左 の 財 源 内 訳					事 業 内 容
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
観 光 推 進 費	25,513				9,031	16,482	歴史的風土と地理的条件を生かした観光振興を図り、観光資源の整備を行います。 ○ 向日市ふるさとWeb検定 508 市民の皆様の「ふるさと向日市」に対する愛着を深めるとともに、まちの魅力を市内外にPRするため、Web検定を実施します。 ○ 向日市観光交流センター「まちてらすMUKO」指定管理料 4,736 指定管理者制度の導入により、効率的な管理運営を行います。 ○ 竹の径整備事業 9,200 竹の径における周遊性の向上を図るとともに、観光資源としての竹の径の景観を維持するため、竹の径の保全整備工事を行います。 ○ 向日市観光協会補助金 4,000 向日市観光協会が向日市の観光振興のために行う事業に対して補助します。

(款) 8 土 木 費

(項) 1 土木管理費

土 木 管 理 費	3,238				665	2,573	市道及び里道水路等の法定外公共物の管理に必要な事務を行います。
-----------	-------	--	--	--	-----	-------	---------------------------------

(款) 8 土 木 費

(項) 2 道路橋梁費

道 路 橋 梁 事 務 費	24,698				1,000	23,698	市道及び里道水路等の法定外公共物の整備に必要な事務を行います。
道 路 等 維 持 管 理 費	88,286		15,000		55,794	17,492	市道の維持補修や交通安全施設を整備し、安全で快適な道路環境の保全を図ります。 ○ 道路環境の保全事業 11,520 道路清掃や街路樹剪定等を行い、安全で快適な道路環境の保全を図ります。 ○ 道路管理業務 8,641 道路台帳補正や地下道保守点検等の道路管理に必要な業務を委託します。 ○ 交通安全対策事業 8,993 道路反射鏡や区画線等の整備を行い、交通安全対策の推進に努めます。 ○ 市道維持補修事業 52,527 舗装や側溝等の維持補修を行い、安心して利用できる安全な道路の保全に努めます。 道路維持補修工事、舗装補修工事、管内通常・緊急工事
道 路 新 設 改 良 費	58,010	28,900		17,200	4,525	7,385	都市基盤としての幹線道路整備と生活に密着した道路の改良を図ります。

細 目 名	事業費	左 の 財 源 内 訳					事 業 内 容
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
(道路新設改良費)							○ 道路整備推進事業 58,010 都市計画道路や幹線市道の整備を推進することで、幹線道路のネットワーク形成と交通の分散化を図ります。 また、市民生活に密着した生活道路や細街路の整備とあわせて、通学路の安全対策や自転車利用環境の改善を推進し、道路利用者の安全性の向上を図ります。
私 道 整 備 費	5,000				1,000	4,000	私道の舗装や側溝の改良を促進し、安全で快適な住環境づくりを進めます。 ○ 私道整備補助事業 4,000 私道の整備に対して、費用の一部を補助します。(補助率 8.5/10)
道 路 用 地 取 得 費	63,610	34,633		25,500		3,477	道路拡幅改良に必要な用地の取得を行います。 ○ 道路整備推進事業 63,610 都市計画道路や幹線市道の整備を推進することで、幹線道路のネットワーク形成と交通の分散化を図ります。 また、市民生活に密着した生活道路や細街路の整備とあわせて、通学路の安全対策や自転車利用環境の改善を推進し、道路利用者の安全性の向上を図ります。

(款) 8 土 木 費

(項) 3 河 川 費

河 川 等 整 備 費	12,294		4,000		8,210	84	河川・排水路の維持管理及び改修整備を行います。
-------------	--------	--	-------	--	-------	----	-------------------------

(款) 8 土 木 費

(項) 4 都 市 計 画 費

都市計画事務・調査費	37,862		10,899		405	26,558	地域の特性を生かしたまちづくりを進めるため、調査・研究を行います。 ○ まちづくり計画策定支援事業 2,964 まちづくり協議会等に支援を行い、市民主体のまちづくりを推進します。 ○ 都市計画変更調査事業 9,634 都市計画の見直しについて調査検討等を行います。 (新) ○ 地図データ更新業務 1,349 都市計画総括図を更新し、窓口支援システム等に反映します。 ○ 地籍調査事業 14,664 (国 1/2 府 1/4) 各土地の境界等を明確にするため、地籍調査を実施します。 <予定地区> 寺戸町八反田地区、寺戸町石田地区、寺戸町中野地区、寺戸町古城地区
------------	--------	--	--------	--	-----	--------	---

細 目 名	事業費	左 の 財 源 内 訳					事 業 内 容
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
交 通 政 策 事 業 費	33,182				1,128	32,054	交通安全対策の総合的な推進を図るとともに、安心・安全な生活環境の向上に向けた施策を実施します。 ○ 地域公共交通事業 26,123 コミュニティバスの運行及び利用促進 地域公共交通会議の運営 ○ 交通事故防止運動の実施 373 向日市交通対策協議会の開催 年1回 交通安全運動 年4回 交通安全啓発活動（交通安全教室、交通安全指導、街頭啓発）年間約40回実施 交通安全対策（交通安全看板設置、警察等への交通安全対策要望、広報活動） ○ 運転免許証自主返納支援事業 591 運転免許証を自主返納された方に公共交通利用券を交付します。
公 園 緑 化 推 進 事 業 費	109,821				83,017	26,804	公園・緑地の整備と維持管理を行い、緑あふれるうるおいのある快適なまちづくりを進めます。 ○ 緑化ポスター展 150 都市緑化月間に向けて小学生の作品を募集し、緑化ポスター展を開催します。 ○ 遊具・健康器具設置事業 11,074 公園遊具の更新や健康器具の新設等を行います。 ○ 公園維持管理事業 41,969 安全な公園環境維持のため、遊具保守点検や修繕等を行います。
公 共 下 水 道 事 業 費 会 計 繰 出 金	833,246	25,245				808,001	公共下水道（汚水・雨水）の整備と経営安定を図るため、公共下水道事業会計に繰出金を支出します。 （公共下水道事業会計） ○ 内水浸水想定区域図作成業務委託 15,257 浸水想定区域図の作成を行います。 ○ 桂川右岸流域下水道（汚水）建設負担金 44,072 洛西浄化センターの施設整備に係る費用を負担します。 送風機設備工事 他 ○ 桂川右岸流域下水道（汚水）維持管理負担金 385,370 洛西浄化センターの維持管理費に係る費用を負担します。 ○ 下水道事業計画変更業務委託 13,772 桂川右岸流域下水道事業計画の見直しに伴い、下水道事業計画の変更を行います。

細 目 名	事業費	左 の 財 源 内 訳					事 業 内 容
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
(公 共 下 水 道 事 業 会 計 繰 出 金)							○ 桂川右岸流域下水道（雨水）建設負担金 168,376 いろは呑龍トンネルの施設整備に係る費用を負担します。 いろは呑龍トンネル接続施設工事 他 ○ 桂川右岸流域下水道（雨水）維持管理負担金 33,040 いろは呑龍トンネルの維持管理に係る費用を負担します。 ○ 下水道使用料基本料金減免 25,800 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の皆様及び市内事業所への支援策の一環として、下水道使用料の基本料金減免を実施します。
街 路 整 備 事 業 費	36,323			31,100	1,300	3,923	都市計画道路及び幹線道路のネットワーク構築を推進します。 ○ 都市計画道路整備推進事業 35,860 都市計画道路の整備を推進することで、災害時における避難路等の確保や、周辺の生活道路における通過車両の進入を抑制し、地域の安全性向上を図ります。 (都) 御陵山崎線 (京都府事業市負担金)
ま ち づ くり 推 進 費	3,117,259	1,588,930		1,338,600	168,901	20,828	地域の特性を生かしたまちづくりを進めるため、調査分析・施設整備・活動支援を行います。 ○ J R向日町駅東口開設推進事業 2,771,000 J R向日町駅自由通路整備事業 J R向日町東口の開設に向け、自由通路や駅前広場等の整備を行います。 J R向日町駅自由通路保守管理費 自由通路一部供用に伴い、保守管理を行います。 市街地再開発事業 J R向日町東口の開設に向け、市街地再開発事業への支援を行います。 公共駐輪場 J R向日町駅東口の開設に向けて、市民の皆様が利用される公共駐輪場の用地を購入します。 ○ 都市再生まちづくり推進事業 338,380 寺戸公民館整備事業 地域防災施設整備事業

(款) 8 土 木 費

(項) 5 住 宅 費

市 営 住 宅	9,006				9,006		市営住宅について保守点検や修繕を行い、良好な維持管理に努めます。
---------	-------	--	--	--	-------	--	----------------------------------

細 目 名	事業費	左 の 財 源 内 訳					事 業 内 容
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
住 宅 耐 震 診 断 ・ 改 修 事 業 費	30,914	13,605	9,040			8,269	建築物の倒壊等から市民の皆様の生命を守り、地震に強いまちづくりを推進します。 (診断・本格B・簡易 国 1/2 府 1/4) (本格A 国 57.5/150 府 50/150) ○ 住宅耐震診断・改修補助事業 30,560 木造住宅の耐震診断と改修工事費の一部を補助します。 ○ 耐震シェルター設置補助事業 300 (国 1/4 府 1/2) 耐震シェルターを設置する際に、経費の一部を補助します。

(款) 9 消 防 費

(項) 1 消 防 費

組 合 消 防 費	799,016					799,016	火災などから市民の皆様の生命と財産を守り、安心して暮らせるまちづくりを推進するため、規約で定められた人口割等の按分率に基づき乙訓消防組合の運営費用を負担します。
消 防 団 活 動 費	38,149				4,745	33,404	地域に密着した消防防災のリーダーとして、平常時・非常時を問わず、市民の皆様の安心・安全を守るため、他に本業を持ちながら「自分達のまちは自分達で守る」という郷土愛護の精神に基づいて活動する消防団員の訓練や研修等を実施します。 消防団員150人(条例定数) ○ 災害出動・各種訓練及び警戒出動 12,000 ○ 消防車両、各機械器具の整備及び修繕 1,719 ○ 消防出初式 836
消 防 施 設 整 備 費	4,184					4,184	安心・安全なまちづくりのため、消火栓や防火水槽など消防水利の維持管理を行います。 ○ 消防水利の維持管理 3,456 消火栓576基(令和6年9月1日現在)
災 害 対 策 事 業 費	176,843	39,099		75,500	100	62,144	災害から市民生活を守るため、自助・共助・公助の連携による、防災力の向上に努めます。 (拡) ○ 備蓄物資の充実 83,017 飲食料やパーテーションなどの備蓄物資を計画的に整備し、充実を図ります。 ○ 向日市防災・防犯メール(LINE)配信事業 4,252 登録者数(令和7年1月31日) 5,272人 主な配信内容 気象注意報・警報、緊急地震速報、土砂災害警戒情報、避難関連情報

細 目 名	事業費	左 の 財 源 内 訳					事 業 内 容
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
(災 害 対 策 事 業 費)							○ 防災情報伝達システム整備事業 50,000 住民の防災意識の高揚と非常時の情報収集及び連絡の確保を目的に、防災情報伝達システムの整備を行います。 (拡) ○ 第3世代衛星通信系防災情報システム整備事業 25,798 災害時の緊急情報や避難情報、全国瞬時警報システム（Jアラート）からの情報等を正確に受信するため、防災情報システムを更新します。 ○ 避難所運営訓練の実施 3,111 災害時に地域の方で自主的に避難所運営ができるよう、7箇所で行日市避難所運営訓練を実施します。 ○ 防災士育成事業 558 地域の防災力向上を目指し、地域が自主的に防災訓練などを実施する体制を支援するため、防災士の資格取得に係る補助を実施します。 ○ 避難行動要支援者名簿管理運用事業 4,711 災害時に自力で避難することが困難な高齢者や障がいのある人など（避難行動要支援者）の迅速かつ円滑な避難のため、名簿や個別避難計画の作成・管理運用を行います。

(款) 1 0 教 育 費

(項) 1 教 育 総 務 費

事 務 局 運 営 費	98,154		8,894			89,260	教育委員会事務局としての機能を高め、教育行政の推進を図ります。 ○ 豊かな心のサポート事業 22,921 不登校の早期解決と未然防止の取組の強化を図ります。 教育相談事業（来所相談・巡回相談・電話相談等） 「ひまわり広場」の実施 など ○ 学校図書館支援事業 6,887 支援員を配置し、図書館機能の充実と読書活動の推進を図ります。 各小中学校に1人を週2日配置 ○ 学校運営協議会（コミュニティ・スクール） 891 学校運営協議会制度により、学校と地域が今まで以上に組織的かつ継続的に連携・協働できる体制を構築し、社会総がかりの教育を進めます。
幼 児 教 育 振 興 費	5,923					5,923	幼稚園児の保護者の負担軽減と幼児教育の振興を図ります。 ○ 私立幼稚園設備費補助金 630 幼稚園教育の振興を図るため、私立幼稚園に補助します。 補助額 1園当たり 210,000円

細 目 名	事業費	左 の 財 源 内 訳					事 業 内 容
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
(幼 児 教 育 振 興 費)							○ 乙訓私立幼稚園協会教育研究補助金 195 幼稚園教育の振興を図るため、乙訓私立幼稚園協会に補助します。 補助額 1園当たり 65,000円 ○ 私立幼稚園特別支援教育振興補助金 4,312 障がい児の就園の促進及び教育の振興を図るため、私立幼稚園に人件費を補助します。 補助額 1人当たり 98,000円 ○ 私立幼稚園教材教具購入補助金 765 幼稚園教育の振興を図るため、私立幼稚園に補助します。 補助額 1園当たり 90,000円 1人当たり 900円

(款) 1 0 教 育 費		(項) 2 小 学 校 費					3 中 学 校 費
学 校 管 理 運 営 費	(小学校) 243,194 (中学校) 103,430				30,105 13,501	213,089 89,929	小・中学校の管理運営をはじめ、児童・生徒の教育環境の諸条件を整備します。 ○ 小学校登下校交通安全事業 小：11,437 登下校時の児童の安全を図るため、交通指導員を配置します。 ○ 児童生徒が使用する備品の購入 小：7,223 中：4,595 学校運営に必要な備品を整備し、教育環境の充実を図ります。 (新) ○ 1人1台端末の更新 小：29,750 中：13,115 GIGAスクール構想により整備したタブレットを更新します。
学 校 給 食 管 理 費	(小学校) 368,161 (中学校) 182,571	25,693 10,512			195,974 86,808	146,494 85,251	児童生徒の心身の健全な発達を促すため、安心安全な学校給食を実施するとともに、食育の推進を図ります。 ○ 給食材料費 小：199,649 中：97,530 ○ 学校給食調理等業務委託 小：112,923 中：53,164 学校給食調理等業務の委託により効率的な運営を図ります。 ○ 給食用備品の購入 小：13,194 中：1,432 安全な学校給食の提供のため給食備品の更新等充実を図ります。 (新) ○ PEN食器及び箸導入事業 小：21,459 小学校給食で使用する食器具に、PEN食器及び箸を導入します。
健 康 管 理 費	(小学校) 31,334 (中学校) 16,852		352		1,110 425	29,872 16,427	児童生徒の健康保持増進のため、健診の実施や保健室の充実を図ります。 ○ 健康診断等の実施 小：5,459 中：2,463 児童生徒・教職員の健康診断を実施します。

細 目 名	事業費	左 の 財 源 内 訳					事 業 内 容
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
(健 康 管 理 費)							○ 保健室備品、医薬材料等の購入 小：1,980 中：2,070 保健室に必要な備品等を整備します。 ○ 教職員ストレスチェック 小：36 中：18 教職員のメンタルヘルス不調を未然に防止するため、ストレスチェックを実施します。 ○ 面接相談医師派遣事業 小：275 中：275 教職員の長時間労働等に伴う不調の発症を予防するために、対象者のうち希望する者に医師による面接指導を実施します。
教 育 研 究 費	(小学校) 2,147 (中学校) 1,151					2,147 1,151	児童生徒の学力向上を図るため、教員の教材研究や研修を支援します。 (新)○ 自動採点ソフトの導入 中：400 教員の働き方改革の観点から、自動採点ソフトを導入します。 ○ 先進校視察による教員研修 小：372 中：186 教育上の諸課題について、先進事例を視察し、解決を図ります。
学 校 施 設 管 理 費	(小学校) 215,405 (中学校) 44,056		10,000	89,800	32,839 6,416	82,766 37,640	児童生徒が安心・安全かつ快適に学習に取り組めるよう、良好な教育環境の整備を図ります。 ○ 第2向陽小学校改築事業 小：120,000 第2向陽小学校の改築に向けて、令和6年度に実施した基本設計等で検討した方針や整備計画に基づき、工事実施のための設計図書（設計図、仕様書、各種計算書など）の作成と工事費の積算等についての実施設計を行います。
特 別 支 援 学 級 費	(小学校) 21,936 (中学校) 5,150	2,270 970				19,666 4,180	特別支援教育の充実を図ります。また、特別支援学級に在籍する児童生徒に学用品費等を助成します。 ○ 特別支援教育支援員の配置 小：15,383 中：2,173 特別な支援が必要な児童生徒に対して支援員を配置し、生活面・学習面での支援を図ります。 ○ 通級指導教室の設置 小：72 ことばやきこえ、発達について児童生徒の相談や指導を行います。 ○ 特別支援学級用教材備品の購入 小：360 中：450 特別支援学級に必要な備品の整備により学習環境の充実を図ります。 ○ 特別支援教育就学奨励費 小：4,737 中：2,172 特別支援学級児童生徒の保護者に対し経済的支援を行います。

細 目 名	事業費	左 の 財 源 内 訳					事 業 内 容
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
教 育 助 成 費	(小学校) 64,419 (中学校) 46,962	88 63	380 380			63,951 46,519	教材備品の充実、教育振興のための事業を行います。また、経済的理由により、就学が困難と認められる児童生徒に学用品購入費用等を助成します。 ○ 教材備品、学校図書の購入 小：7,500 中：5,190 各教科で使用する備品や学校図書を購入し、学習環境の充実を図ります。 ○ 外国語指導助手派遣業務委託 小：14,520 中：3,630 外国人指導助手を配置し、生きた英語や他国の文化に触れる機会を提供します。 ○ 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 小：30,524 中：29,119 経済的な理由で就学が困難な児童生徒に学用品購入費用等を援助します。 また、国の補助基準の改訂に準じて、新入学児童・生徒学用品費の支給額を増額します。児童生徒が貸与されたタブレット端末を家庭へ持ち帰り、ＩＣＴを活用した学習を続けるための通信費を援助します。 ○ タブレット端末学習システム整備事業 授業支援ソフト等の学習システムを整備し、タブレット端末を活用した学習環境の充実を図ります。 ○ タブレット端末運用支援事業 小：3,591 中：1,796 タブレット端末の活用を支援するため、サポート窓口等の業務を委託します。 ○ 中学校吹奏楽部合同演奏会 中：217 吹奏楽部の成果発表をするため、合同演奏会の開催を支援します。 ○ 英語検定チャレンジ事業 中：1,799 英語への興味関心を高め、英語力の向上を図るため、永守重信市民会館等において市内在住の中学３年生を対象に英語検定を実施し、助成します。
ひ ま わ り 教 育 費	(小学校) 4,940 (中学校) 5,329		1,024			4,940 4,305	学校の自主的な教育活動や体験学習の充実など、特色ある学校づくりを推進します。 ○ 子ども未来づくり支援事業 小：3,068 中：1,694 児童生徒の豊かな体験や学習活動の充実を支援します。 ○ 社会につながる豊かな学び創造事業補助金 小：1,800 中：1,200 総合的な学習の充実を図るため必要な経費を補助します。 ○ 中学生英語スピーチ大会 中：278 英語を通じて、コミュニケーション能力を育成します。
(款) 1 0 教 育 費 (項) 4 社会教育費							
社 会 教 育 活 動 費	421		71			350	心豊かな生活を営めるように生涯学習を一層推進させるとともに、人権研修会の開催をはじめ、社会教育関係団体等への支援を行い、社会教育の充実を図ります。 ○ 人権研修会の開催（年２回）155 (府 1/2) 人権問題についての正しい理解と認識を深めます。

細 目 名	事業費	左 の 財 源 内 訳					事 業 内 容
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
(社会教育活動費)							○ 家庭教育講座の開催（年1回） 関係各課と連携し、家庭及び地域の教育力の向上を目指します。 ○ 社会教育関係団体補助（1団体）180 教育環境充実のために補助します。 ○ 学校支援団体負担金 30 地域に開かれた学校づくり支援の費用を負担します。
青少年健全育成費	13,858		2,023			11,835	青少年の学校外活動や各種体験活動を実施するとともに、学校・家庭・地域が連携して地域全体で青少年の健全育成を進めます。 ○ 地域学校協働活動推進事業の推進 2,140 (府 2/3) 子どもが健やかに育まれる環境づくりを推進します。 ○ 京のまなび教室推進事業 899 (府 2/3) 放課後児童の安心・安全な居場所づくりと学習・体験活動を推進します。 主に低学年児童を対象に、健やかな居場所づくりに努めます。 ○ 青少年健全育成関係団体補助（4団体） 1,120 子どもの健全で健やかな成長を願い補助します。 ○ はたちの集い 1,312 20歳の門出を祝うため、「成人の日」に実施します。
公民館運営費	13,710					13,710	市民の皆様の生涯学習の機会充実に努めます。 ○ 市民講座、子ども理科教室等の開催 328 文化・教養の主催事業や子ども対象の事業の充実を図ります。 市民講座 8講座 子どもふれあい講座 4講座 ○ クラブ・サークル学習発表会の開催 クラブ・サークル活動の支援を行います。 学習発表会舞台の部 ○ 向日市民文化展 105 市民の創作による作品を展示・発表する場を提供するとともに、市民の文化活動の活性化を図ります。
地区公民館費	34,407				14,019	20,388	生涯学習とコミュニティ活動の場として、市民相互の連帯を深め、市民文化の向上を図るため、各地区公民館での学習発表会や講座を開催します。 ○ 市民講座 11講座 198 学習発表会展示の部 各地区公民館 (新) ○ 寺戸公民館整備事業 11,000 現公民館の関連整備を行います。

細 目 名	事業費	左 の 財 源 内 訳					事 業 内 容
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
文 化 財 保 護 事 業 費	731,708	26,992	9,784	599,600	13,973	81,359	効率的かつ効果的な文化財の保護と活用の促進、情報の発信を図ります。 ○ 長岡京跡ほか埋蔵文化財発掘調査業務委託 22,957 (国 1/2 府 1/4) 個人及び小規模の開発等に係る各種の埋蔵文化財発掘調査等を実施します。 ○ 埋蔵文化財調査研究事業補助金 39,833 向日市埋蔵文化財センターの管理運営費を補助します。 ○ 史跡長岡宮跡大極殿東面回廊跡地区保全整備事業 25,300 (国 1/2) 取得した史跡長岡宮跡大極殿東面回廊地区の活用を促進するため、整備工事を実施します。 (新) ○ 向日庵(旧寿岳家住宅)買上事業 89,000 向日庵(旧寿岳家住宅)の保全を図るため、当該地を買い上げます。 (新) ○ 史跡物集女城跡買上事業 519,000 史跡物集女城跡を適切に保護するため、史跡指定地の民有地を買い上げます。
留守家庭児童会育成費	532,627	218,345	99,335		84,751	130,196	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象に、放課後児童健全育成事業を実施します。(小学1年生～4年生対象) ○ 長期休暇期間中等の早朝開所 夏・冬・春休み及び学校行事の振替日の早朝開所を行います。 ○ 延長育成事業 平日の放課後は、時間延長(午後6時～7時)を行います。 ○ 土曜日の一日育成 土曜日は、一日(午前8時30分～午後6時)育成を行います。 (新) ○ 5～6年生の自習室拡充事業 500 留守家庭児童会の入会受入れを停止している小学5～6年生について、長期休業期間中(夏・冬・春休み)の自習室を拡充します。 (拡) ○ 民間放課後児童健全育成事業費補助事業 75,000 放課後児童健全育成事業の充実を図るため、民間放課後児童クラブの運営に対する補助を行います。 ○ 留守家庭児童会巡回支援相談事業 260 留守家庭児童会の育成支援内容の質の向上(指導員のスキルアップ)を図るため、専門家による巡回相談を実施します。 (新) ○ 第1留守家庭児童会増築工事 177,000 (国 5/6 府 1/12) 入会児童数の増加に対応するため、施設の増築を行います。
図 書 館 管 理 運 営 費	57,207				115	57,092	図書資料の収集とサービス充実に努め、市民の皆様に親しまれる図書館の運営を行います。

細 目 名	事業費	左 の 財 源 内 訳					事 業 内 容
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
(図書館管理運営費)							○ 図書館資料の充実と活用促進 8,000 資料の充実・更新を図り、更なる利用の拡大を図ります。 書籍の購入 4,000冊 ○ 電子書籍サービス「どこでも図書館」事業 4,397 向日市専用のクラウド型電子図書館サイトで、図書館専用の電子書籍が利用できるサービスを実施します。
読 書 推 進 事 業 費	312					312	市民の皆様の教養を高め文化の向上に資するため、各種の読書推進事業を実施します。 ○ 図書館ボランティア活動支援 108 技能向上への支援や新規ボランティアの募集を行います。 ○ 読書活動の推進 204 読書感想文コンクールなどを実施し、読書に親しむ機会を提供します。
資 料 館 運 営 費	12,336					12,336	向日市及び乙訓地域の歴史を展示し、資料を保管する施設を管理運営します。
文化活動推進事業費	1,678		250			1,428	地域の歴史と文化に親しみ、まちへの愛着を育むために、各種事業を実施します。 ○ 子どものための歴史学習活動の推進 251 夏休み親子歴史教室を開催し、学校や地域での歴史学習を支援します。 7月下旬から8月下旬までのうち3日間連続で紙漉き体験と漉いた和紙や作成したうちわに筆を使って文字を書きます。 ○ 歴史講座の開催 180 地域の歴史研究や資料調査の成果を分かりやすく伝えます。 歴史講座2回を実施 ○ ボランティアグループや学習サークルの創出や支援 84 歴史を活かす活動に取り組むグループづくりに努めます。 文化資料館ボランティアガイドの会会員数 16人(令和7年1月現在) ○ 古代衣裳展示・着用体験事業の実施 113 復元製作した古代衣裳を活用し、本市の歴史と文化に親しんでいただく事業を実施します。 ○ 戦争関連の企画展 119 企画展関連事業として、展示内容に関連する専門研究者の講演会を開催します。
調 査 収 集 展 示 事 業 費	4,528				125	4,403	向日市の歩みを物語る歴史資料を調査収集し、その成果を展示・公開します。 ○ 歴史資料の収集整理と保存管理業務の実施 393 館蔵品及び市内所在の資料を調査し、適切に管理して将来に伝えます。

細 目 名	事業費	左 の 財 源 内 訳					事 業 内 容
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
(調査収集展示事業費)							○ 歴史資料の公開と情報提供 664 展示やホームページなどを通して、資料の公開を進めます。 ○ 戦争関連の企画展 3,474 令和7年に戦後80年の節目を迎えることから、これまでの「くらしのなかの戦争展」の成果を活用して市民寄贈の戦争関連資料を展示します。
天 文 館 管 理 運 営 費	43,662		4,000		6,479	33,183	プラネタリウムや天体観望を通して、広く市民の皆様の天体等自然科学に関する関心と理解を深めます。 ○ 天文講座等の開催 394 講演会、学習・体験講座（一般、子ども向け）を開催します。 天文教室 夏6回 秋1回実施 天文学講座 年1回実施 向日市立6小学校への出前講座 6校 JAXA講師による特別講演 年1回実施 ○ 天体観望会の開催 231 定例（毎月第3土曜日）、特別観望会（昼の金星等）を開催します。 定例観望会 年12回実施 特別観望会 年3回実施 ○ プラネタリウム室事業 38 熟睡プラ寝たリウム 七夕ファミリーコンサート 楽器の演奏と星空案内 キッズプラネタリウム ○ プラネタリウム投影番組等の充実 4,217 投影番組等の充実を図ります。 一般及び子ども用番組の更新

(款) 1 0 教 育 費		(項) 5 保健体育費					
ス ポ ー ツ 健 康 増 進 事 業 費	132,567			43,900	9,347	79,320	市民の皆様の健康増進と生涯スポーツの振興を図るため、向日市スポーツ文化協会と連携して各種スポーツ行事の開催をはじめ、スポーツ関係団体の育成を図ります。 ○ 市民体育館指定管理料 30,000 指定管理者制度の導入により、効率的な管理運営を行います。 ○ 向日市スポーツ文化協会運営事業補助 47,967 府民総合体育大会や法人管理等に係る費用を補助します。 ○ 少年スポーツ団体事業補助（8団体） 304 少年スポーツの振興を図るため補助します。 (新) ○ 新市民温水プール整備事業 48,800 新市民温水プールの実施設計を行います。

国民健康保険事業特別会計

1 歳入・目的別内訳表

款	令和7年度当初予算		令和6年度当初予算		差引額	伸び率
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	A－B	(A－B)／B
1 国民健康保険料	1,004,885 千円	19.3 %	1,013,470 千円	18.1 %	△ 8,585 千円	△ 0.8 %
2 使用料及び手数料	200	0.0	300	0.0	△ 100	△ 33.3
3 国庫支出金	2	0.0	1	0.0	1	100.0
4 府支出金	3,716,352	71.6	4,157,680	74.2	△ 441,328	△ 10.6
5 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 繰入金	432,761	8.3	425,094	7.6	7,667	1.8
7 繰越金	35,000	0.7	1	0.0	34,999	3499900.0
8 諸収入	3,703	0.1	4,004	0.1	△ 301	△ 7.5
歳入合計	5,192,904	100.0	5,600,551	100.0	△ 407,647	△ 7.3

2 歳出・目的別内訳表

(単位：千円、%)

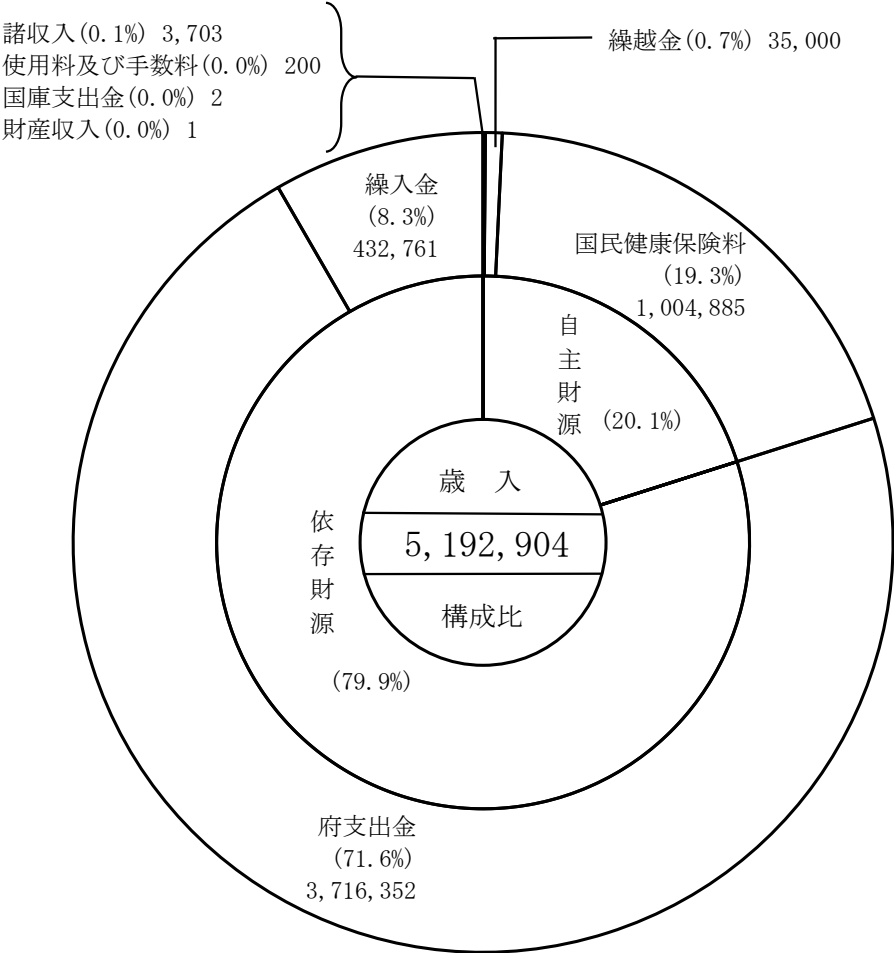
（単位：千円、％）

款	令和 7 年度当初予算		左の財源内訳				令和 6 年度当初予算		差引額	伸び率
			特定財源			一般財源				
	予算額 A	構成比	国府支出金	地方債	その他		予算額 B	構成比	A－B	(A－B)／B
1 総 務 費	37,277	0.7				37,277	28,441	0.5	8,836	31.1
2 保 険 給 付 費	3,697,108	71.2	3,657,500			39,608	4,129,319	73.7	△ 432,211	△ 10.5
3 国民健康保険 事業費納付金	1,370,798	26.4				1,370,798	1,355,654	24.2	15,144	1.1
4 保 健 事 業 費	74,619	1.4	11,500			63,119	72,035	1.3	2,584	3.6
5 基 金 積 立 金	1	0.0			1		1	0.0	0	0.0
6 公 債 費	1	0.0				1	1	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	13,100	0.3				13,100	15,100	0.3	△ 2,000	△ 13.2
歳 出 合 計	5,192,904	100.0	3,669,000		1	1,523,903	5,600,551	100.0	△ 407,647	△ 7.3

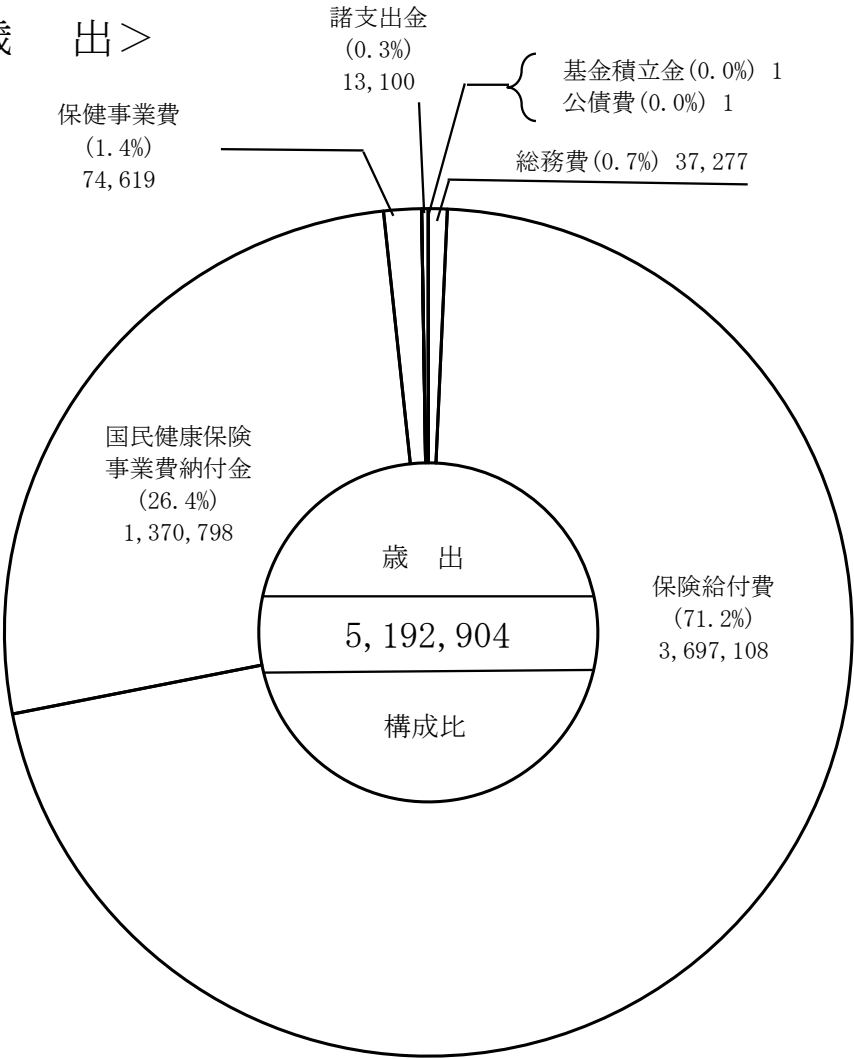
3 歳入歳出予算構成図

(単位:千円)

<歳入>



<歳出>



4 主要事務・事業の概要

凡例・金額の単位 千円

・事業内容の（ ）内は国・府補助金の補助率

・（新）新規事業 （拡）拡大事業

(款) 1 総務費		(項) 1 総務管理費					
細 目 名	事業費	左 の 財 源 内 訳					事 業 内 容
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
国 民 健 康 保 険 事 務 管 理 費	18,359					18,359	国民健康保険事業の円滑な事務管理に取り組みます。

(款) 1 総務費		(項) 2 徴収費					
賦 課 徴 収 事 務 費	15,449					15,449	国民健康保険料の適正な賦課と収納の確保に努めます。 (新)○ 京都地方税機構負担金 8,181

(款) 1 総務費		(項) 3 運営協議会費					
運 営 協 議 会 費	19					19	国民健康保険事業運営が適正な運営となるよう、諮問機関として重要事項を審議します。

(款) 2 保険給付費		(項) 1 療養諸費					
療 養 給 付 費	3,123,000		3,123,000				被保険者の疾病や負傷に対する診療・薬剤等の一連の医療費の保険者負担分を給付します。 (府 10/10)
療 養 費	42,300		42,300				被保険者の疾病や負傷に対する補装具・柔道整復・あんま・鍼灸等の費用の保険者負担分を支出します。 (府 10/10)

(款) 2 保険給付費		(項) 2 高額療養費					
細 目 名	事業費	左 の 財 源 内 訳					事 業 内 容
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
高 額 療 養 費	489,600		489,600				被保険者に係る医療費の自己負担額の支払いが自己負担限度額を超えた場合に、その超過分を高額療養費として支給します。 (府 10/10)

(款) 2 保険給付費		(項) 4 出産育児諸費					
出 産 育 児 一 時 金	18,000					18,000	被保険者が出産したとき、その世帯主に対して出産育児一時金を支給します。

(款) 2 保険給付費		(項) 5 葬祭諸費					
葬 祭 費	4,000					4,000	被保険者が死亡したとき、その葬祭を行う方に対して葬祭費を支給します。

(款) 2 保険給付費		(項) 6 精神・結核医療付加金					
精 神 ・ 結 核 医 療 付 加 金	7,200					7,200	自立支援医療等又は結核予防法に定める医療を受けた被保険者に、自己負担分に相当する付加金を給付します。

(款) 3 国民健康保険事業費納付金		(項) 1 医療給付費分					
医 療 給 付 費 分	986,113					986,113	財政運営の責任主体である京都府に納付する国民健康保険事業費納付金のうち、医療給付費分を支出します。

(款) 3 国民健康保険事業費納付金		(項) 2 後期高齢者支援金等分					
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	279,373					279,373	財政運営の責任主体である京都府に納付する国民健康保険事業費納付金のうち、後期高齢者支援金等分を支出します。

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 3 介護納付金分

介護納付金分	105,312					105,312	財政運営の責任主体である京都府に納付する国民健康保険事業費納付金のうち、介護納付金分を支出します。
--------	---------	--	--	--	--	---------	---

(款) 4 保健事業費 (項) 1 保健事業費

細目名	事業費	左の財源内訳					事業内容
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
保健衛生普及費	28,438		1,500			26,938	健康づくりや疾病予防等の取組みを通じて、被保険者の健康の保持増進に努めます。 ○ 医療費通知の実施 2,268 健康や医療への理解を深めていただくため、医療費のお知らせを送付します。 ○ 療養費適正化事業 1,716 患者照会などにより、療養費請求の適正な審査・点検を行います。 ○ 人間ドック・脳ドック健康診断補助金 21,407 疾病予防と重症化防止を図り、健康管理への理解を深めるため、人間ドック・脳ドック健診の費用の一部を補助します。

(款) 4 保健事業費 (項) 2 特定健康診査等事業費

特定健康診査等事業費	46,181		10,000			36,181	特定健診や特定保健指導の実施により、生活習慣病の予防に取り組みます。 ○ 特定健診 42,269 メタボリックシンドロームの早期発見と早期改善に着目した健診を行います。 ○ 特定保健指導 2,186 動機付け支援や積極的支援などの生活習慣を見直すサポートを行います。 ○ 重症化予防事業 1,217 糖尿病・高血圧のリスクの高い方に対し、受診勧奨や保健指導を行います。
------------	--------	--	--------	--	--	--------	---

後期高齢者医療特別会計

1 歳入・目的別内訳表

(単位：千円、%)

款	令和7年度当初予算		令和6年度当初予算		差引額	伸び率
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	A－B	(A－B)／B
1 保 険 料	914,834 千円	79.9 %	879,830 千円	80.3 %	35,004 千円	4.0 %
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	227,318	19.8	213,224	19.4	14,094	6.6
4 諸 収 入	3,034	0.3	3,034	0.3	0	0.0
5 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	1,145,188	100.0	1,096,090	100.0	49,098	4.5

2 歳出・目的別内訳表

(単位：千円、%)

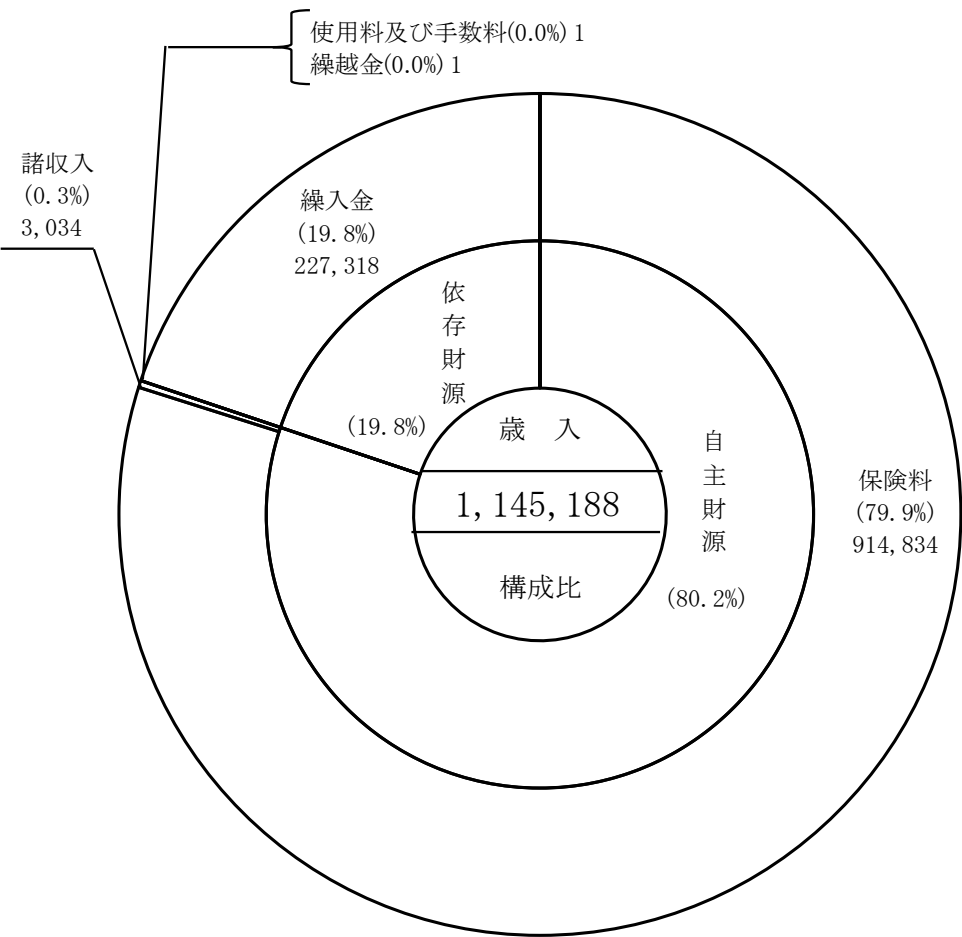
（単位：千円、％）

款	令和 7 年度当初予算		左の財源内訳				令和 6 年度当初予算		差引額	伸び率
			特定財源			一般財源				
	予算額 A	構成比	国府支出金	地方債	その他		予算額 B	構成比	A－B	(A－B)／B
1 総 務 費	13,209	1.1				13,209	9,036	0.8	4,173	46.2
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,128,898	98.6			1,108,575	20,323	1,083,973	98.9	44,925	4.1
3 諸 支 出 金	3,031	0.3			3,030	1	3,031	0.3	0	0.0
4 予 備 費	50	0.0				50	50	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	1,145,188	100.0	0	0	1,111,605	33,583	1,096,090	100.0	49,098	4.5

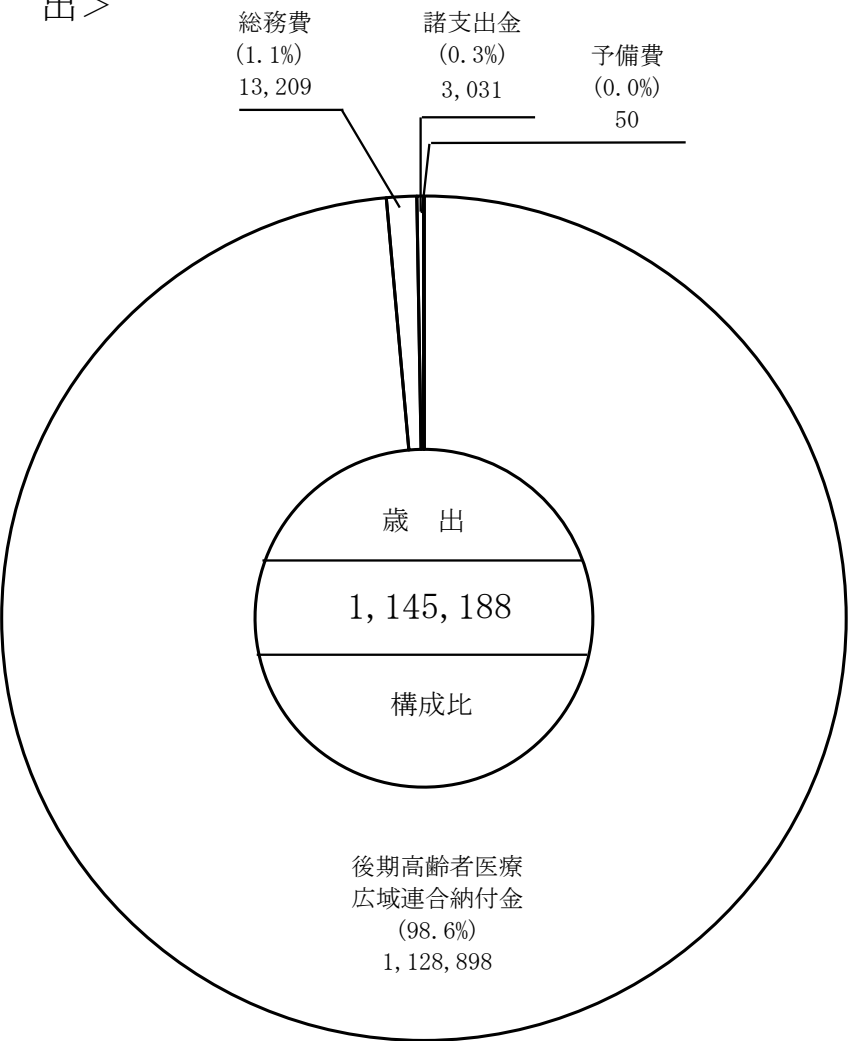
3 歳入歳出予算構成図

(単位:千円)

<歳入>



<歳出>



4 主要事務・事業の概要

凡例・金額の単位 千円

- ・事業内容の（ ）内は国・府補助金の補助率
- ・（新）新規事業 （拡）拡大事業

(款) 2 後期高齢者医療
広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療
広域連合納付金

細 目 名	事業費	左 の 財 源 内 訳					事 業 内 容
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,128,898				1,108,575	20,323	後期高齢者医療の運営を行っている京都府後期高齢者医療広域連合に納付する保険料等負担金を支出します。 保険料等負担金 914,835 千円 基盤安定負担金 193,741 千円（府3/4 市1/4） 市町村分賦金 20,322 千円

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

1 歳入・目的別内訳表

款	令和 7 年度当初予算		令和 6 年度当初予算		差引額	伸び率
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	A－B	(A－B)／B
1 保 険 料	1,117,453 千円	20.5 %	1,117,453 千円	21.1 %	0 千円	0.0 %
2 使 用 料 及 び 手 数 料	50	0.0	50	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	1,201,381	22.1	1,176,367	22.2	25,014	2.1
4 支 払 基 金 交 付 金	1,424,665	26.2	1,392,377	26.2	32,288	2.3
5 府 支 出 金	769,918	14.1	750,663	14.1	19,255	2.6
6 財 産 収 入	622	0.0	151	0.0	471	311.9
7 繰 入 金	930,188	17.1	870,267	16.4	59,921	6.9
8 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸 収 入	23	0.0	23	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	5,444,301	100.0	5,307,352	100.0	136,949	2.6

2 歳出・目的別内訳表

(単位：千円、%)

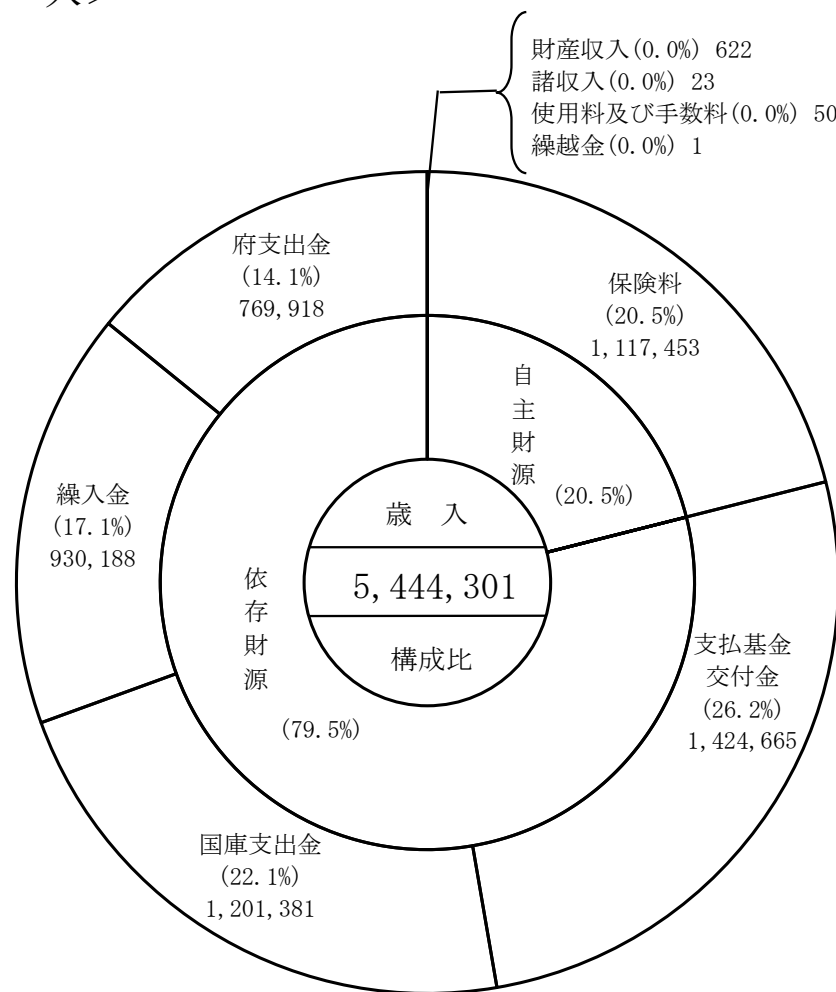
（単位：千円、％）

款	令和 7 年度当初予算		左の財源内訳				令和 6 年度当初予算		差引額	伸び率
			特定財源			一般財源				
	予算額 A	構成比	国府支出金	地方債	その他		予算額 B	構成比	A－B	(A－B)／B
1 総 務 費	61,314	1.1	275	0	0	61,039	48,452	0.9	12,862	26.5
2 保 険 給 付 費	5,127,470	94.2	1,845,862	0	2,459,708	821,900	5,015,335	94.5	112,135	2.2
3 地域支援事業費	251,212	4.6	125,162	0	80,410	45,640	239,231	4.5	11,981	5.0
4 基 金 積 立 金	622	0.0	0	0	622	0	151	0.0	471	311.9
5 公 債 費	50	0.0	0	0	0	50	50	0.0	0	0.0
6 諸 支 出 金	3,533	0.1	0	0	0	3,533	4,033	0.1	△ 500	△ 12.4
7 予 備 費	100	0.0	0	0	0	100	100	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	5,444,301	100.0	1,971,299	0	2,540,740	932,262	5,307,352	100.0	136,949	2.6

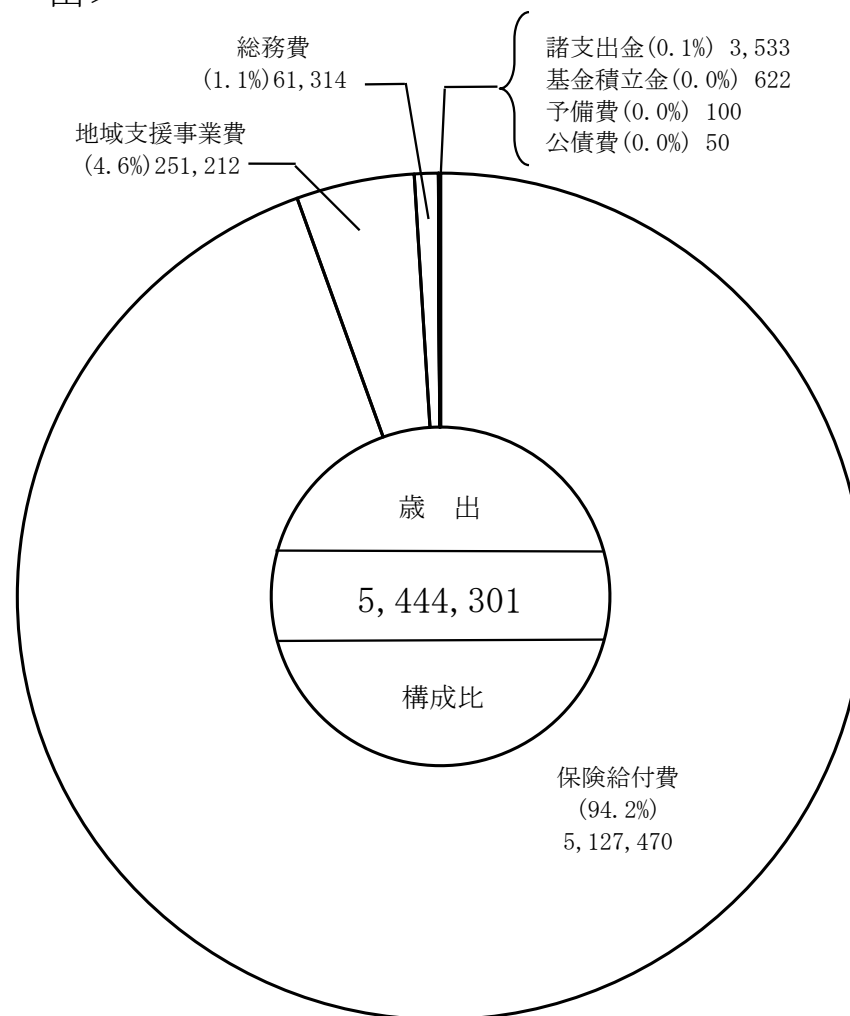
3 歳入歳出予算構成図

(単位:千円)

<歳入>



<歳出>



4 主要事務・事業の概要

凡例・金額の単位 千円

・（新）新規事業 （拡）拡大事業

(款) 1 総 務 費		(項) 1 総務管理費					
細 目 名	事業費	左 の 財 源 内 訳					事 業 内 容
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
認 定 事 務 費	10,810	275	0	0	0	10,535	介護保険の要介護認定に当たり、適正な認定事務に努めます。
資 格 管 理 事 務 費	646	0	0	0	0	646	介護保険被保険者の適正な資格管理事務に努めます。

(款) 1 総 務 費		(項) 2 徴 収 費					
賦 課 徴 収 事 務 費	6,166	0	0	0	0	6,166	介護保険財政の安定化と被保険者間の公平性を図るため、適正な賦課を行うとともに収入の確保に努めます。

(款) 1 総 務 費			(項) 3 介護認定審査会費				
介 護 認 定 調 査 費	5,746	0	0	0	0	5,746	要介護認定に当たり、適正な要介護認定調査に努めます。
認 定 審 査 会 共 同 設 置 負 担 金	31,662	0	0	0	0	31,662	乙訓2市1町共同で要介護認定審査会を運営し、審査会の効率的な運営に努めます。

(款) 1 総 務 費				(項) 5 計画策定委員会費		
計 画 策 定 委 員 会 費	5,802	0	0	0	5,802	(新) 次期介護保険事業計画策定に向けた各種調査を実施します。

(款) 2 保険給付費 (項) 1 介護サービス等諸費

細 目 名	事業費	左 の 財 源 内 訳					事 業 内 容
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	2,145,966	504,301	268,245	0	1,029,450	343,970	要介護高齢者の訪問介護、通所介護などの居宅介護サービス費の保険者負担分を給付します。
地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	580,973	136,528	72,621	0	278,701	93,123	市内に住所を有する要介護高齢者が利用できる地域密着型サービスの保険者負担分を給付します。
施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	1,705,282	315,476	298,424	0	818,048	273,334	介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院サービスの保険者負担分を給付します。
居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 費	6,357	1,493	794	0	3,049	1,021	要介護高齢者が福祉用具を購入された際に、購入額から自己負担額を控除した額を給付します。（給付の対象となる購入費用に上限があります。）
居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	15,605	3,667	1,950	0	7,486	2,502	要介護高齢者が住宅改修をされた際に、要した費用から自己負担額を控除した額を給付します。（給付の対象となる改修費用に上限があります。）
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	245,723	57,744	30,715	0	117,877	39,387	介護支援専門員が作成する要介護高齢者に対するサービス利用計画の作成に必要な費用を給付します。

(款) 2 保険給付費 (項) 2 介護予防サービス等諸費

介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	107,158	25,181	13,394	0	51,405	17,178	要支援高齢者の通所リハビリテーションなどの居宅介護サービス費の保険者負担分を給付します。
介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 費	3,010	707	376	0	1,443	484	要支援高齢者が福祉用具を購入された際に、購入額から自己負担額を控除した額を給付します。（給付の対象となる購入費用に上限があります。）
介 護 予 防 住 宅 改 修 費	15,086	3,545	1,885	0	7,237	2,419	要支援高齢者が住宅改修をされた際に、要した費用から自己負担額を控除した額を給付します。（給付の対象となる改修費用に上限があります。）

細 目 名	事業費	左 の 財 源 内 訳					事 業 内 容
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
介護予防サービス計画 給 付 費	24,929	5,857	3,116	0	11,958	3,998	地域包括支援センターなどが作成する要支援高齢者に対するサービス利用計画の作成に必要な費用を給付します。
地域密着型介護予防 サ ー ビ ス 給 付 費	4,945	1,162	618	0	2,372	793	市内に住所を有する要支援高齢者が利用できる地域密着型サービス費の保険者負担分を給付します。

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

審 査 支 払 手 数 料	5,753	1,351	719	0	2,759	924	事業所から提出される介護サービス給付費請求の審査を国民健康保険連合会で行い、適正な給付に努めます。
---------------	-------	-------	-----	---	-------	-----	---

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	138,899	32,640	17,362	0	66,631	22,266	要介護高齢者のサービス利用に対する自己負担額が、限度額を超えた場合に、その超過分を給付します。
高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	100	23	12	0	48	17	要支援高齢者のサービス利用に対する自己負担額が、限度額を超えた場合に、その超過分を給付します。
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	18,682	4,389	2,335	0	8,962	2,996	介護保険と医療保険を利用された際の自己負担額を年間で合算し限度額を超えた場合に、その超過分を給付します。

(款) 2 保険給付費

(項) 5 特定入所者介護サービス等費

特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	108,822	20,131	19,043	0	52,203	17,445	低所得の要介護高齢者が施設サービスを利用される場合に、居住費及び食費の一部を給付します。
特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	90	16	15	0	43	16	低所得の要支援高齢者が施設サービスを利用される場合に、居住費及び食費の一部を給付します。

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・日常生活支援サービス事業費

細 目 名	事業費	左 の 財 源 内 訳					事 業 内 容
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
介護予防・日常生活支援サービス事業費	123,716	37,604	15,464	0	50,818	19,830	○訪問型サービス給付 37,758 要支援認定又は総合事業の対象者が利用できる、ホームヘルプ等の保険者負担分を給付します。 ○通所型サービス給付 78,956 要支援認定又は総合事業の対象者が利用できる、デイサービス等の保険者負担分を給付します。 ○高額介護予防サービス相当事業 395 要支援認定又は総合事業の対象者のサービス利用に対する自己負担額が、限度額を超えた場合に、その超過分を給付します。 ○高齢者筋力向上トレーニング事業 1,973 総合事業対象者を対象に、体重による負荷をかけた筋力向上トレーニングと集団体操、ストレッチなど運動機能の改善を中心とした介護予防に取り組みます。 実施回数 2回/週 1クール24回(3か月間) ○元気アップ教室 2,960 総合事業対象者を対象に、椅子に座っての集団体操、ストレッチなど運動機能の改善を中心とした介護予防に取り組みます。 実施回数 1回/週 1クール24回(6か月間) ○地域支え合いヘルプサービス給付 753 要支援認定者又は総合事業対象者が利用できる、向日市シルバー人材センターによる調理、洗濯、掃除等の家事援助に係る費用の保険者負担分を給付します。
介護予防ケアマネジメント事業費	11,493	2,700	1,436	0	5,513	1,844	地域包括支援センターなどが作成する、総合事業対象者に対するサービス利用計画の作成に必要な費用を給付します。

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

一般介護予防事業費	13,458	3,161	1,681	0	6,454	2,162	○認知症予防教室 1,976 65歳以上の方を対象に、軽い運動や脳トレ及び歯科衛生士による口腔嚥下機能評価と口腔機能向上体操を行い、認知機能の向上を目指すことで健康で自立した生活を送ることを目指します。 実施回数 1回/週 1クール12回(3か月間)
-----------	--------	-------	-------	---	-------	-------	--

細目名	事業費	左 の 財 源 内 訳					事 業 内 容
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
(一 般 介 護 予 防 事 業 費)							○たべる健康教室 524 65歳以上の方を対象に、管理栄養士による栄養アセスメントと低栄養予防指導や歯科衛生士による口腔機能評価、口腔機能向上体操を行い、栄養状態、口腔機能を維持向上し、健康で自立した生活を送ることを目指します。 実施回数 1クール3回（1か月間） ○地域健康塾 7,338 65歳以上の方を対象に地域の公民館等で健康チェックや軽体操を行いながら、地域での交流を活性化させるとともに介護予防に取り組みます。 実施回数 54回／月 市内13か所（予定） ○高齢者健康指導員養成講座 80 生涯にわたって健康で生き生きとした生活を送ることができるよう、介護予防に関する知識の普及や基本的技術を学んでいただき、介護予防のボランティアとして参画していただける方を養成します。 ○高齢者健康指導員スキルアップ事業 52 介護予防に資する体操指導の基本的技術を学んだ指導員に、専門家によるフォロー教室を行い、介護予防に関する正しい知識と体操指導のスキルアップを目指し、地域における介護予防活動を普及していただけるよう支援します。 ○地域介護予防活動支援事業 1,500 住民主体の自主的活動の促進によって地域の人材や社会資源の活用を図るため、サロンやボランティア活動、高齢者の居場所を提供する活動等に対し、財政的な支援を行います。

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

地域包括支援センター 運 営 費	72,961	32,094	14,044	0	11,296	15,527	○地域包括支援センター運営事業 72,961 地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、地域包括支援センターを設置し、地域の方々がいつまでも健やかに住み慣れた地域で暮らし続けられるように支援します。 設置箇所数 3か所
支 援 事 業 費	6,879	2,648	1,324	0	1,443	1,464	○成年後見利用支援事業 6,114 判断能力が不十分な認知症の高齢者等で成年後見制度の利用が必要な人のうち、親族がいない等の理由で本人や親族による後見開始の審判請求ができない場合に、成年後見審判の請求などを支援します。 審判の請求や一定の条件を満たす方の審判請求に要する費用の助成 成年後見人等の報酬に係る費用の助成

細目名	事業費	左 の 財 源 内 訳					事業内容
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
(支 援 事 業 費)							○住宅改修理由書作成事業 32 要介護認定を受けているが、介護サービスを利用していない被保険者に対し、住宅改修が必要となった場合、介護支援専門員等が住宅改修申請に必要な「住宅改修理由書」を作成したときに、作成費用を給付します。 ○認知症サポーター養成講座事業 150 認知症を理解するための知識や対応方法に関する講座を市内各所で実施し、認知症理解に関する啓発を推進します。 ○介護サービス相談員派遣事業 535 介護サービス利用者からの相談に応じる介護相談員を介護サービス事業所に派遣し、利用者等の疑問や不満、不安の解消及び介護サービスの質的向上を図ります。
生活支援体制整備事業費	4,107	1,580	789	0	861	877	○生活支援コーディネーターの配置 4,068 生活支援コーディネーターを配置し、介護関係者のネットワークや既存の取組み・組織等を活用しながら、地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備に向けた取組みを推進します。 ○地域づくり担い手養成講座 39 地域づくりの活動に興味・関心のある方を対象に、高齢者の居場所づくりや地域のネットワークづくり等の担い手になり得る人材を養成します。
認知症総合支援事業費	11,899	4,581	2,290	0	2,496	2,532	○認知症施策総合推進事業 3,000 認知症の方への効果的な対応（予防、早期発見、住民への啓発、具体的支援等）を行うため、医療機関や介護サービス事業者及び地域の支援機関をつなぐ役割を担う認知症地域支援推進員を配置し、医療と介護の連携強化や地域における支援体制の構築を進めます。 ○認知症初期集中支援事業 2,967 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けるために、「認知症初期集中支援チーム」を配置し、認知症の方やその家族に早期に関わり、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築します。 構成員 認知症サポート医、医療系職員、介護福祉系職員 各1名

細目名	事業費	左 の 財 源 内 訳					事 業 内 容
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
(認 知 症 総 合 支 援 事 業 費)							○認知症対応型カフェ事業 5,780 認知症の疑いのある高齢者の方を対象として、認知症対応型カフェへの参加を促し、認知症の進行予防、閉じこもり予防を図ります。 実施場所 市内3か所 実施回数 延べ月12回 ○認知症啓発事業 22 認知症の早期発見、適切な支援及び認知症に対する正しい知識の普及のため、啓発チラシを配布します。
在 宅 医 療 ・ 介 護 連 携 推 進 事 業 費	6,100	2,348	1,174	0	1,280	1,298	○在宅医療・介護連携支援センターの設置 6,100 医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療・介護関係者間の連携等を、広域で支援する「在宅医療・介護連携支援センター」を乙訓2市1町が一般社団法人乙訓医師会に委託にて設置し、医療と介護が切れ目なく提供できる体制づくりを推進します。

大字寺戸財産区特別会計

1 歳入・目的別内訳表

款	令和 7 年度当初予算		令和 6 年度当初予算		差引額	伸び率
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	A－B	(A－B)／B
1 財 産 収 入	8,343 千円	66.4 %	8,086 千円	64.3 %	257 千円	3.2 %
2 繰 入 金	4,226	33.6	4,491	35.7	△ 265	△ 5.9
3 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	12,571	100.0	12,579	100.0	△ 8	△ 0.1

2 歳出・目的別内訳表

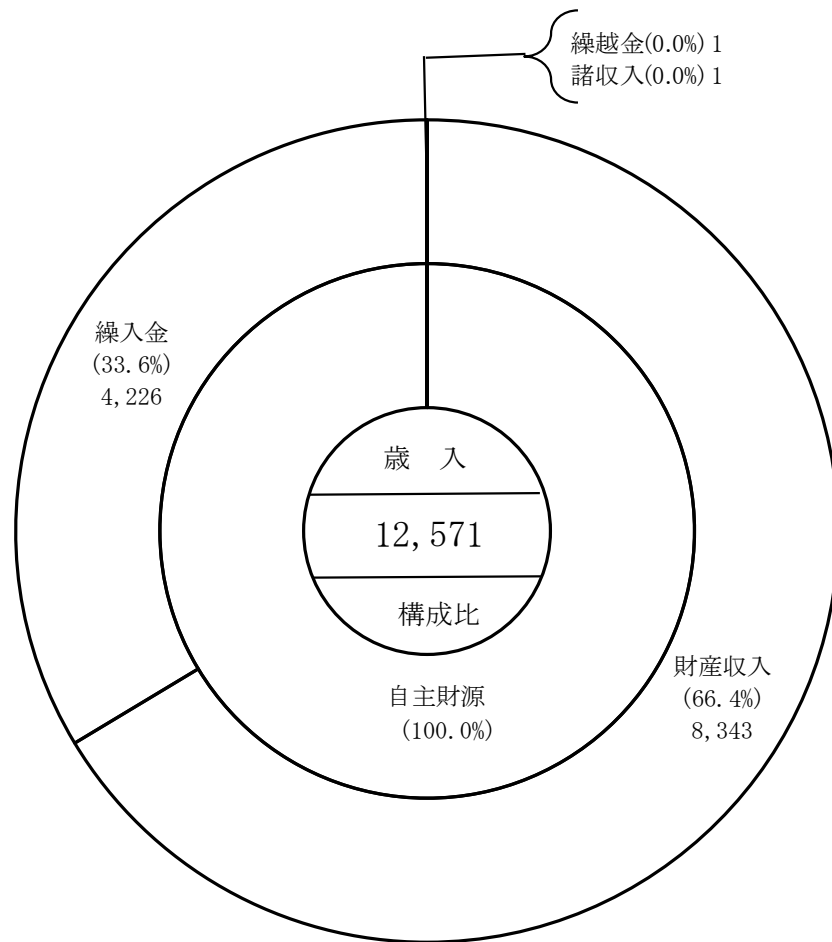
(単位：千円、%)

款	令和 7 年度当初予算		左の財源内訳				令和 6 年度当初予算		差引額	伸び率
			特定財源			一般財源				
	予算額 A	構成比	国府支出金	地方債	その他		予算額 B	構成比	A－B	(A－B)／B
1 総 務 費	11, 571	92. 0			325	11, 246	11, 579	92. 1	△ 8	△ 0. 1
2 予 備 費	1, 000	8. 0				1, 000	1, 000	7. 9	0	0. 0
歳 出 合 計	12, 571	100. 0	0	0	325	12, 246	12, 579	100. 0	△ 8	△ 0. 1

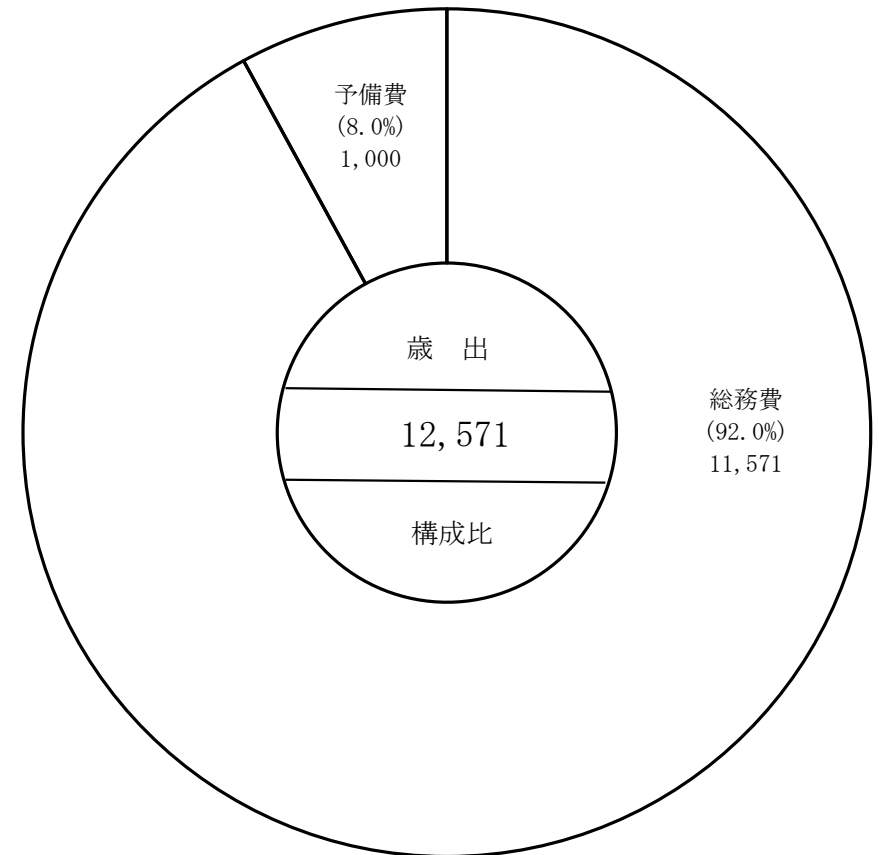
3 歳入歳出予算構成図

(単位:千円)

<歳 入>



<歳 出>



4 主要事務・事業の概要

凡例・金額の単位 千円

- ・事業内容の（ ）内は国・府補助金の補助率
- ・（新）新規事業 （拡）拡大事業

(款) 1 総 務 費		(項) 1 総 務 管 理 費					
細 目 名	事業費	左 の 財 源 内 訳					事 業 内 容
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
一 般 管 理 費	8,776				325	8,451	財産区管理会を設置し、議事運営を行うとともに、財産区財産及び公の施設の維持管理上必要な限度において、寺戸町の振興のために補助金を交付します。
財 産 管 理 費	2,795					2,795	ため池（はり湖池、新池、例慶池等）その他財産区財産の維持管理のため、樹木の剪定若しくは伐採又は除草等の業務を行います。

物 集 女 財 産 区 特 別 会 計

1 歳入・目的別内訳表

款	令和 7 年度当初予算		令和 6 年度当初予算		差引額	伸び率
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	A－B	(A／B)
1 財 産 収 入	492 千円	11.1 %	284 千円	6.7 %	208 千円	73.2 %
2 繰 入 金	3,941	88.9	3,935	93.3	6	0.2
3 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	4,435	100.0	4,221	100.0	214	5.1

2 歳出・目的別内訳表

(単位：千円、%)

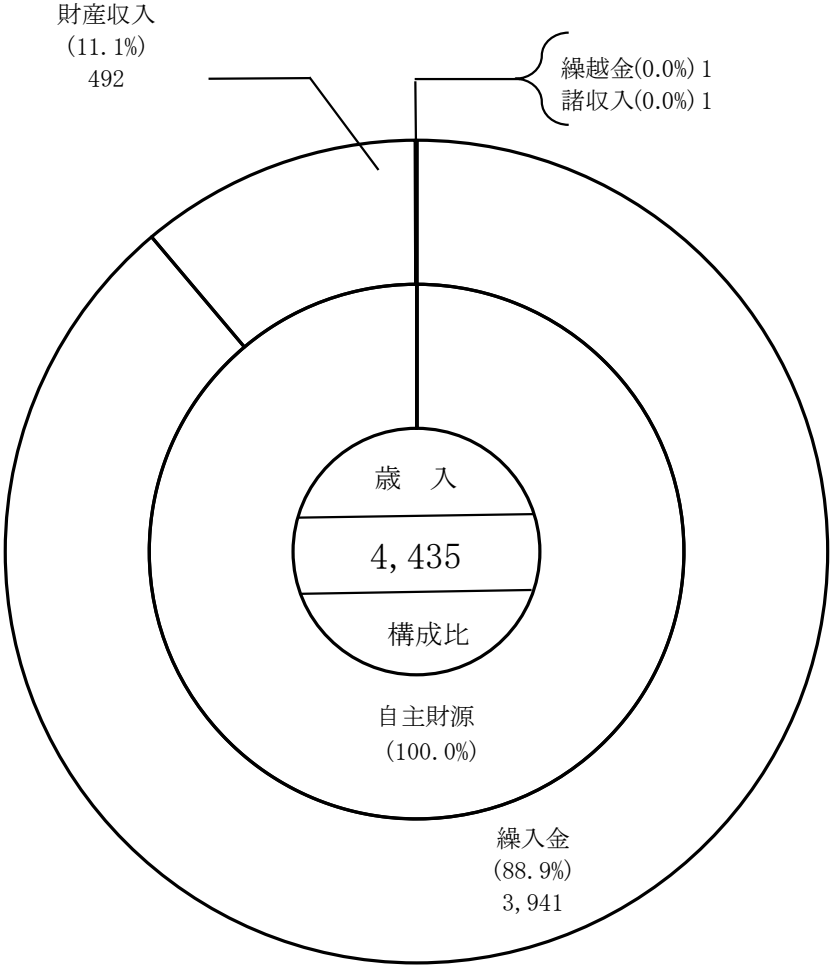
（単位：千円、％）

款	令和 7 年度当初予算		左の財源内訳				令和 6 年度当初予算		差引額	伸び率
			特定財源			一般財源				
	予算額 A	構成比	国府支出金	地方債	その他		予算額 B	構成比	A－B	A／B
1 総 務 費	3,435	77.5			264	3,171	3,221	76.3	214	6.6
2 予 備 費	1,000	22.5				1,000	1,000	23.7	0	0.0
歳 出 合 計	4,435	100.0	0	0	264	4,171	4,221	100.0	214	5.1

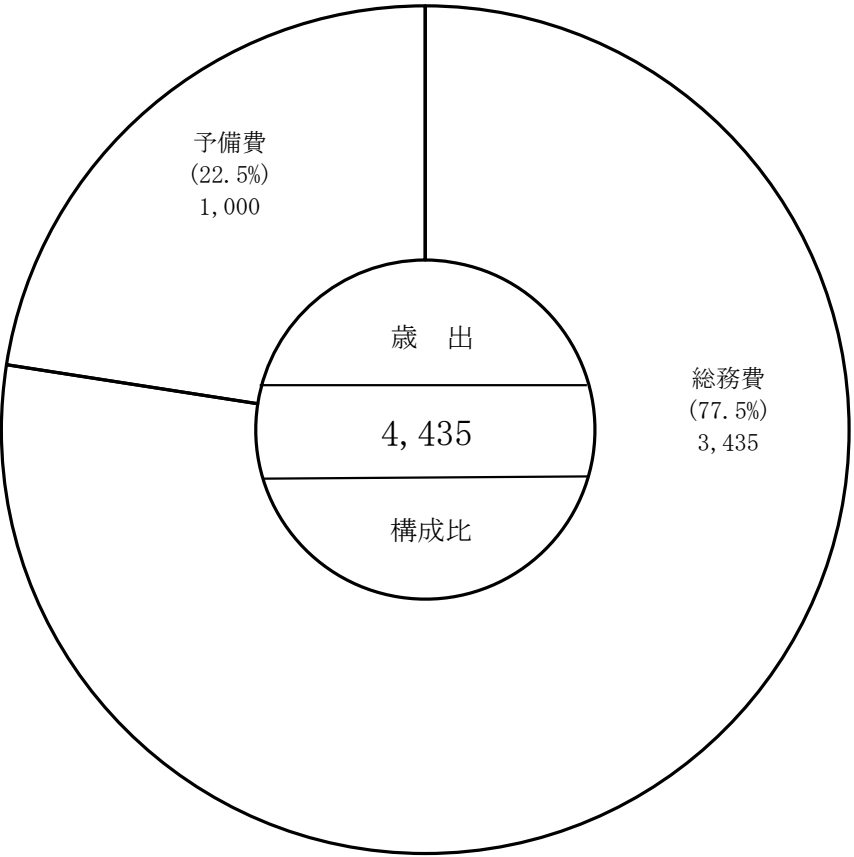
3 歳入歳出予算構成図

(単位:千円)

<歳入>



<歳出>



4 主要事務・事業の概要

凡例・金額の単位 千円

- ・事業内容の（ ）内は国・府補助金の補助率
- ・（新）新規事業 （拡）拡大事業

(款) 1 総 務 費		(項) 1 総務管理費					事 業 内 容
細 目 名	事業費	左 の 財 源 内 訳					
		国庫	府	地方債	その他	一般財源	
一 般 管 理 費	638				264	374	財産区管理会を設置し、議事運営を行います。
財 産 管 理 費	2,797					2,797	ため池（妙玄池、行者池、須大寺池等）その他財産区財産の維持管理のため、樹木の剪定もしくは伐採又は除草等の業務を行います。